

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月21日

【事業年度】 第86期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 太平洋工業株式会社

【英訳名】 PACIFIC INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小川 信也

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93 - 0117

【事務連絡者氏名】 経理部長 浅野 晴紀

【最寄りの連絡場所】 岐阜県大垣市久徳町100番地

【電話番号】 大垣(0584)93 - 0117

【事務連絡者氏名】 経理部長 浅野 晴紀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	68,277	82,641	89,862	80,468	78,202
経常利益又は経常損失 () (百万円)	3,439	4,475	3,976	490	3,595
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,147	3,144	2,335	355	2,498
純資産額 (百万円)	39,423	45,644	43,138	35,238	38,797
総資産額 (百万円)	90,287	97,476	100,466	85,468	93,004
1株当たり純資産額 (円)	736.08	806.79	757.28	611.55	677.64
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	20.61	58.78	43.66	6.65	46.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	19.87	52.13	38.72		41.45
自己資本比率 (%)	43.7	44.3	40.3	38.2	38.9
自己資本利益率 (%)	3.2	7.6	5.6	1.0	7.3
株価収益率 (倍)	37.89	13.44	8.02		11.00
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,087	7,564	10,472	7,520	17,850
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,160	11,035	12,853	17,002	5,028
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,657	414	4,186	6,108	4,562
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,780	4,404	6,170	2,426	10,693
従業員数 [臨時従業員数] (人)	2,658 [468]	2,675 [563]	3,016 [566]	3,160 [419]	3,067 [230]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第85期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数欄の〔臨時従業員数〕については、平均雇用人員を外数で記載しております。

5 第82期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

6 第83期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(百万円)	51,810	63,090	70,302	58,049	60,761
経常利益又は経常損失 ()	(百万円)	3,104	3,733	2,527	2,096	1,993
当期純利益又は当期純 損失()	(百万円)	780	2,240	1,400	1,332	886
資本金	(百万円)	4,320	4,320	4,320	4,320	4,320
発行済株式総数	(株)	54,646,347	54,646,347	54,646,347	54,646,347	54,646,347
純資産額	(百万円)	37,739	40,097	36,792	31,695	33,081
総資産額	(百万円)	78,516	87,249	89,985	78,034	82,227
1株当たり純資産額	(円)	699.41	744.04	682.78	588.24	613.99
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	8.00 (3.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	8.00 (5.00)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	13.64	41.56	25.99	24.73	16.45
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	13.15	36.89	23.07		14.60
自己資本比率	(%)	48.1	46.0	40.9	40.6	40.2
自己資本利益率	(%)	2.2	5.8	3.6	3.9	2.7
株価収益率	(倍)	57.26	19.01	13.47		31.24
配当性向	(%)	58.7	24.1	38.5		42.5
従業員数 〔臨時従業員数〕	(人)	1,351 〔451〕	1,508 〔492〕	1,643 〔505〕	1,661 〔346〕	1,636 〔116〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 3 第85期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
 4 従業員数欄の〔臨時従業員数〕については、平均雇用人員を外数で記載しております。
 5 第82期の当期純利益の大幅な減少は、関係会社(太平洋開発(株))株式の減損損失および同社に対する関係会社支援損を計上しているためであります。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和5年8月	小川宗一が、大垣市御殿町において太平洋工業合名会社を創立し、自動車用バルブコアの生産を開始
13年4月	株式会社に改組し、大垣市美和町に南大垣工場を新設、航空機および自動車用タイヤバルブ、バルブコアその他の製品の製造を開始
21年8月	自動車用プレス製品の製造を開始
28年5月	パシフィック商工株式会社を吸収合併
35年11月	大垣市久徳町に西大垣工場を新設
36年10月	関係会社太平洋精工株式会社を設立(現：持分法適用会社)し、リベット、オートヒューズ等の生産を移管
37年11月	株式を名古屋証券取引所市場第2部に上場
38年10月	株式を東京証券取引所市場第2部に上場
38年11月	大垣市久徳町に本社社屋を新築移転
45年8月	株式を東京・名古屋証券取引所市場第1部に上場
47年4月	関係会社太平洋開発株式会社を設立(現：連結子会社)
47年9月	岐阜県安八郡神戸町に北大垣工場を新設し、タイヤバルブおよびバルブコア部門を南大垣工場より移転
49年12月	関係会社太平洋産業株式会社を設立(現：連結子会社)し、太平洋開発株式会社の業務の一部を移管
52年3月	カークーラー、ルームエアコンの冷媒制御機器製品の生産を開始
52年9月	岐阜県美濃市に美濃工場を新設し、タイヤバルブおよびバルブコア部門の一部を移転
57年9月	岐阜県養老郡養老町に養老工場を新設し、プレス金型の生産を開始
59年6月	台湾に合併で関係会社太平洋汽門工業股? 有限公司を設立(現：連結子会社)
62年5月	韓国に合併で関係会社太平洋バルブ工業株式会社を設立(現：連結子会社)
62年12月	関係会社ピーアイシステム株式会社を設立(現：連結子会社)
63年7月	米国に関係会社PACIFIC INDUSTRIES USA INC.(所在地：OHIO州)を設立(現：連結子会社)
平成元年3月	タイに合併で関係会社PACIFIC INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.を設立(現：連結子会社)
2年4月	台湾に関係会社大垣工業股? 有限公司を設立
2年11月	岐阜県大垣市に東大垣工場を新設し、樹脂製品部門を移転
6年5月	南大垣工場を閉鎖し電子機器製品部門を北大垣工場へ、プレス・樹脂製品部門を東大垣工場へ移転
9年1月	岐阜県大垣市のソフトピアジャパン内にPACIFIC TERA HOUSEを新築
9年4月	関係会社太平洋汽門工業股? 有限公司(台湾)が、関係会社大垣工業股? 有限公司(台湾)を吸収合併
11年7月	関係会社PACIFIC INDUSTRIES USA INC.を持株会社として、関係会社PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.(連結子会社)および関係会社PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.(現：連結子会社)を設立し、タイヤ用バルブなどの製造・販売は、関係会社PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.に移管
12年10月	中国に合併で関係会社青島太平洋宏精密機器有限公司を設立(現：連結子会社)
13年1月	T P M S(直接式タイヤ空気圧監視システム)の販売を開始
13年8月	大垣市久徳町に本社社屋を新築
16年9月	関係会社太平洋バルブ工業株式会社(韓国)が韓国において、関係会社太平洋エアコントロール工業株式会社を設立(現：連結子会社)
17年4月	中国に関係会社天津太平洋汽車部件有限公司を設立(現：連結子会社)
17年12月	第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(60億円)を発行 関係会社太平洋開発株式会社が、関係会社太養興産株式会社を設立(現：連結子会社)
18年12月	東大垣工場第三工場を建設し、プレス・樹脂製品の生産を開始
19年1月	福岡県鞍手郡小竹町に九州工場を新設し、プレス・樹脂製品部門の一部を移転
19年4月	関係会社PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.が、関係会社PACIFIC INDUSTRIES AIR CONTROLS, INC.を吸収合併
19年9月	増資引受により関係会社太平洋エアコントロール工業株式会社を直接所有の子会社化
20年5月	東大垣工場第三工場を増設し、オイルパンのプレス・溶接・塗装生産ライン構築
20年11月	九州工場を増設し、プレス・溶接の生産ライン構築
21年2月	「太平洋里山の森」(岐阜県大垣市上石津町)において、森林づくり活動をスタート
21年3月	十字工業株式会社の全株式を取得し子会社化(現：非連結子会社)
21年12月	宮城県栗原市と東北工場の立地協定を締結(平成22年5月、プレス・樹脂製品部門の一部を移転し、生産開始)

3 【事業の内容】

当社グループは、太平洋工業株式会社(以下「当社」という)と子会社13社・関連会社1社で構成され、その主な事業内容と各社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(プレス・樹脂製品事業)

当社は、ホイールキャップ、フード・トランクヒンジをはじめとする自動車用プレス・樹脂製品およびプレス金型、樹脂金型などの金型製品を製造販売しているほか、一部の製品については、太平洋精工株式会社〔P E Cホールディングス株式会社〔持分法適用会社〕の子会社〕が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、太平洋汽門工業股? 有限公司(台湾)、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.(米国)、天津太平洋汽車部件有限公司(中国)が自動車用プレス製品の製造・販売を行っております。

また、当社はプレス製品の製造にあたっては、十字工業株式会社〔非連結子会社：持分法非適用会社〕から、一部製品の加工と部品の供給を受けております。

(バルブ製品事業)

当社は、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用の各種バルブをはじめとするバルブ関連製品、産業用・レジャー用マイコン制御機器などの電子機器製品ならびにT P M S (直接式タイヤ空気圧監視システム)製品の製造・販売を行っているほか、一部の製品については、太平洋精工株式会社が製造した製品を販売しております。

一方、海外におきましては、当社からの輸出のほか、太平洋汽門工業股? 有限公司(台湾)、太平洋バルブ工業株式会社(韓国)、PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND)CO.,LTD.(タイ)の3社で、それぞれタイヤバルブおよびバルブコア製品の製造・販売を、太平洋バルブ工業株式会社(韓国)、青島太平洋宏豊精密機器有限公司(中国)の2社では空調用バルブおよび同関連製品の製造・販売を、また、当期より連結の範囲に含めております太平洋エアコントロール工業株式会社(韓国)では、バルブ関連製品の製造・販売を行っております。

さらに、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.(米国)において、タイヤバルブ・バルブコア製品、空調用バルブおよび同関連製品、T P M S製品の販売を行っております。

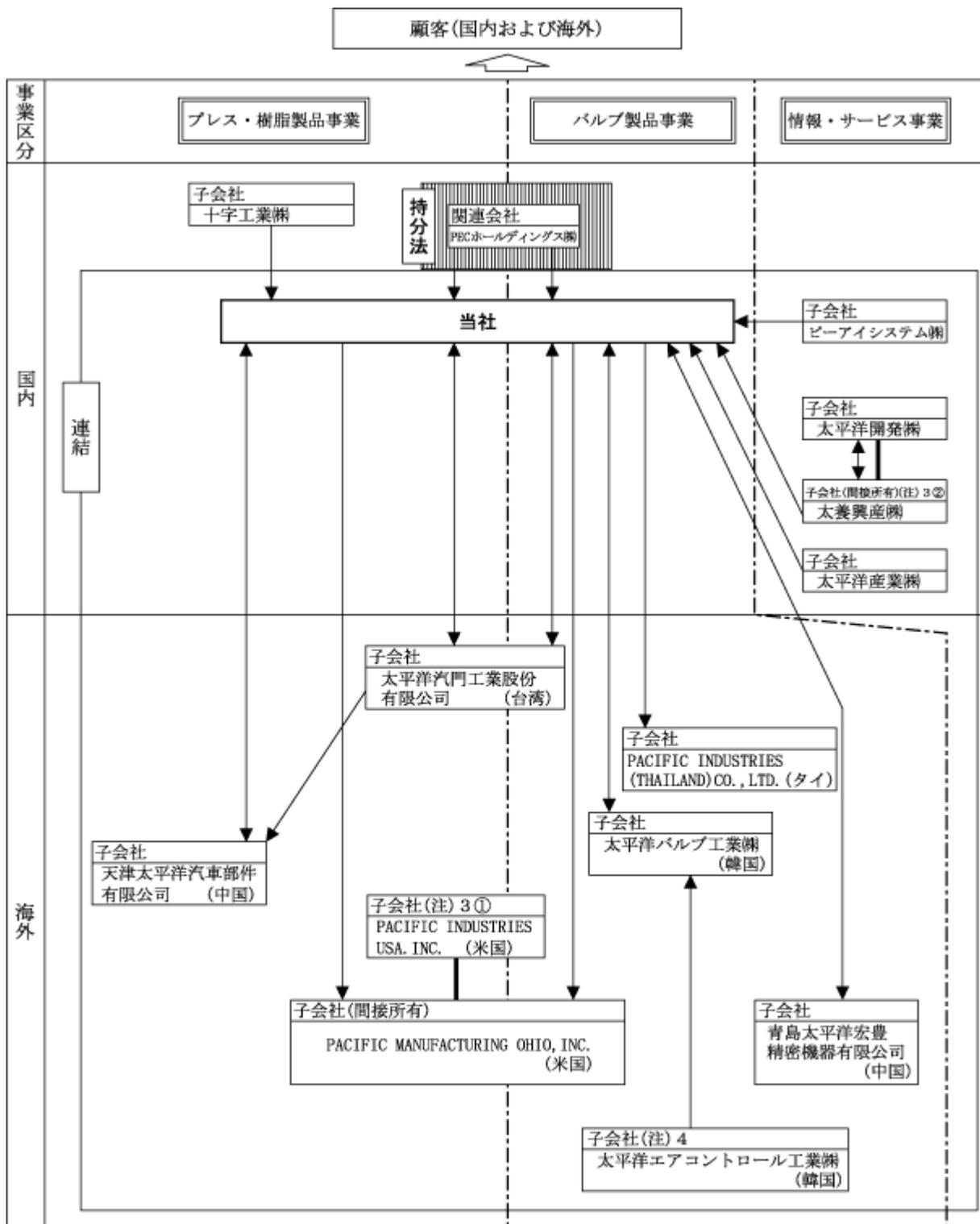
当社と海外子会社6社の間では、その一部の製品および部品の相互補完体制を整え、世界各国のユーザーに対し製品を供給しております。

(情報・サービス事業)

太平洋開発株式会社、太養興産株式会社はそれぞれゴルフ場資産管理およびゴルフ場経営を、ピーアイシステム株式会社はコンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買、さらには当期において太平洋産業株式会社より移管しました損害保険の代理業務などを行っており、当社は各社より製品の供給および役務の提供を受けております。

なお、太平洋産業株式会社につきましては、油脂類の売買および労働者の派遣業務から撤退いたしました。また、損害保険の代理業務につきましては、ピーアイシステム株式会社に営業譲渡しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 各事業区分の主要製品は、「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報 (注) 1 事業区分の方法」に記載しております。
- 2 —▶ は、製品・部品・役務の流れを示しております。
- 3 ——— は、間接所有の資本関係を示しております。
- ①PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. の持株会社
- ②太平洋開発株式会社の子会社
- 4 太平洋エアコントロール工業株式会社は、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ピーアイシステム㈱	岐阜県大垣市	35 百万円	情報・サービス 事業	100.0	当社は、同社にコンピューターによる情報処理を委託し、ソフトウェア等の購入、および損害保険契約の取次ぎを委託しております。また、当社は同社と金銭の消費貸借契約を締結しております。 役員の兼任.....有
太平洋産業㈱	岐阜県大垣市	48 百万円	情報・サービス 事業	100.0	当社は、同社より油脂類の購入および派遣社員の受入をしております。また、当社は同社と金銭の消費貸借契約を締結しております。 役員の兼任.....有
太平洋開発㈱ 注3	岐阜県大垣市	1,428 百万円	情報・サービス 事業	66.5	当社は、同社の運営委託する養老カントリークラブを利用しております。また、当社は同社と金銭の消費貸借契約を締結しております。 役員の兼任.....有
太養興産㈱ 注4	岐阜県大垣市	10 百万円	情報・サービス 事業	66.5 (66.5)	当社は、同社の運営する養老カントリークラブを利用しております。 役員の兼任.....有
PACIFIC INDUSTRIES USA INC. 注3	米国 オハイオ州	47 百万米ドル		100.0	PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.の持株会社 役員の兼任.....有
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. 注3 注5	米国 オハイオ州	40 百万米ドル	プレス・樹脂製 品事業およびバル ブ製品事業	100.0 (100.0)	当社は、同社に自動車用プレス金型、タイヤ用バルブ、バルブコアおよびTPMS(直接式タイヤ空気圧監視システム)製品等の販売をしております。また、同社の銀行借入に対して、債務保証をしております。 役員の兼任.....有
太平洋汽門工業股? 有限公司 注3	台湾 台中市	225 百万台湾元	プレス・樹脂製 品事業およびバル ブ製品事業	99.2	当社は、同社と自動車用・家電用プレス製品、樹脂製品の販売およびタイヤ用バルブおよびバルブコア等の売買をしております。 役員の兼任.....有
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. 注3	タイ チャチョンサオ県	120 百万バーツ	バルブ製品事業	75.0	当社は、同社にタイヤ用バルブおよびバルブコア等の販売をしております。また、当社は、資金を貸付けております。 役員の兼任.....有
太平洋バルブ工業㈱ 注3	韓国 梁山市	8,000 百万ウォン	バルブ製品事業	100.0	当社は、同社とタイヤ用バルブ、バルブコア等及び空調用バルブ関連製品の売買をしております。 役員の兼任.....有
太平洋エアコントロール工 業㈱ 注3	韓国 牙山市	5,000 百万ウォン	バルブ製品事業	100.0 (40.0)	当社は、同社と金銭の消費貸借契約を締結しております。 役員の兼任.....有
青島太平洋宏豊精密機器 有限公司	中国 青島市	20 百万円	バルブ製品事業	55.0	当社は、同社と空調用バルブ関連製品の売買をしております。 役員の兼任.....有
天津太平洋汽車部件 有限公司 注3	中国 天津市	358 百万円	プレス・樹脂製 品事業	100.0	当社は、同社に自動車用プレス金型等の販売をしております。また、同社の銀行借入に対して、債務保証をしております。 役員の兼任.....有
(持分法適用関連会社)					
PECホールディングス㈱	岐阜県大垣市	98 百万円	プレス・樹脂製 品事業およびバル ブ製品事業	21.9	当社は、同社グループの製造した製品を、販売しております。 役員の兼任.....有

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()は間接所有割合の内数であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度における所在地別セグメント「北米」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
プレス・樹脂製品事業	2,007 [139]
バルブ製品事業	825 [56]
情報・サービス事業	79 [21]
全社(共通)	156 [14]
合計	3,067 [230]

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、当社グループ雇用の、常用パート・臨時社員を含む)であります。
- 2 従業員数欄の〔外数〕は、臨時従業員(期間従業員、人材派遣会社からの派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。
- 3 プレス・樹脂製品事業で125人、バルブ製品事業で62人、全体で189人、前連結会計年度より臨時従業員が減少したのは、当社において大幅な生産の減少等により、臨時従業員を削減したことによります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,636 [116]	37.7	14.2	5,122

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、当社雇用の、常用パート・臨時社員を含む)であります。
- 2 従業員数欄の〔外数〕は、臨時従業員(期間従業員、人材派遣会社からの派遣社員等)の年間平均雇用人員であります。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 前期より臨時従業員が230人減少したのは、大幅な生産の減少等により、臨時従業員を削減したことによります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、太平洋工業労働組合と称し、J A M(Japanese Association of Metal, Machinery, and Manufacturing workers)東海に加盟しており、平成22年3月31日現在の組合員数は1,365人であります。

また、一部連結子会社においても、労働組合が組織されていますが、当社を含めて労使関係は円満に推移しており、現在、組合と会社との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による景気刺激策や海外経済の改善を背景とした輸出・生産の増加などにより、緩やかな回復基調が続いているものの、急激な為替変動や原材料価格の高騰、企業設備投資の低迷、厳しい雇用・所得環境など、依然として不透明な状況が続いております。

海外におきましても、国や地域により状況は異なりますが、金融政策、景気対策等により、景気回復、安定化の兆しがみられるものの、総じて、先行きは不透明で、景気の急回復を望むのは難しい状況にあります。

当社グループの主要事業分野であります自動車関連業界におきましては、前期後半から急激に落ち込んでいた自動車生産は、在庫調整の進展に加え、エコカー減税等の効果もあって、回復基調にあります。当社グループの主要市場である日本および北米での自動車生産台数は前年を下回りました。

このような状況のなか、当社グループは「緊急収益改善活動」として、原価改善、設備投資抑制、生産体制の見直しによる労務費削減、経費削減等に全力で取り組み、収益回復に努めてまいりました。この結果、売上高は前期に比べ減少しましたが、利益につきましては、前期の赤字から、黒字転換することができました。

以上により、当連結会計年度の売上高は782億2百万円（前期比2.8%減）、営業利益は30億73百万円（前期は営業損失4億37百万円）、経常利益は35億95百万円（前期は経常損失4億90百万円）、当期純利益は24億98百万円（前期は当期純損失3億55百万円）となりました。

なお、従来、非連結子会社（持分法非適用）であった太平洋エアコントロール工業株式会社（韓国）は重要性が増したため、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。

また、従来、持分法適用会社であったTAKUMI STAMPING INC.（米国）は、保有株式の売却により、当第1四半期連結会計期間において関連会社から外れております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(プレス・樹脂製品事業)

米国においては自動車生産の減少に加え円高の影響もあり、売上高は前期に比べ大きく減少したものの、中国においては自動車生産の拡大により売上高は大きく増加し、日本においてもエコカー等の増産が寄与し、当事業全体としては前期を上回りました。

この結果、売上高は586億10百万円（前期比2.7%増）となり、利益面では、「緊急収益改善活動」による改善効果が寄与し、営業利益は16億9百万円（前期は営業損失9億4百万円）となりました。

(バルブ製品事業)

自動車生産台数の減少や在庫調整等に加え、主要市場が米国であるTPMS製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)の大幅な販売減少が影響し、売上高は前期を下回りました。

この結果、売上高は191億20百万円(前期比16.5%減)となりましたが、利益面では、材料価格の好転や「緊急収益改善活動」の成果などにより、営業利益は14億94百万円(前期比218.4%増)となりました。

(情報・サービス事業)

太平洋産業株式会社において営んでおりました油脂類の販売および労働者の派遣業務については、当連結会計年度において撤退いたしました。

この結果、売上高は4億70百万円(前期比8.1%減)と前期に比べ減少し、営業損失は48百万円(前期は営業損失41百万円)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

主に当社において、プレス・樹脂製品でエコカー等の増産が寄与し売上高は前期を上回りました。

この結果、売上高は535億50百万円(前期比5.7%増)、利益面では、「緊急収益改善活動」の成果により、営業利益は15億42百万円(前期は営業損失26億68百万円)となりました。

(アジア)

プレス・樹脂製品については、中国での自動車生産の拡大に伴い、売上高は前期に比べ増加しましたが、バルブ製品については、上半期での売上減少が大きく、前期を下回りました。

この結果、売上高は89億4百万円(前期比7.4%増)、営業利益は11億88百万円(前期比103.3%増)となりました。

(北米)

自動車生産台数の大幅な減少に加え、在庫調整、円高の影響により、売上高は157億47百万円(前期比26.8%減)と大きく減少し、営業利益は1億67百万円(前期比86.5%減)となりました。

なお、事業の種類別および所在地別の金額は、事業間・所在地間取引の消去後の数値であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度は、営業活動については、178億50百万円のキャッシュを獲得しました。一方、設備投資等による投資活動により50億28百万円のキャッシュを支出したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは128億21百万円のキャッシュの増加となりました。また、財務活動では借入金による純支出および配当金の支払等により、45億62百万円のキャッシュを支出しました。上記の他、現金及び現金同等物に係る換算差額 2百万円を加味した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ82億56百万円増加し、さらに新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額10百万円を加え、106億93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、178億50百万円の収入(前期は75億20百万円の収入)となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益34億57百万円、減価償却費100億7百万円、その他の負債の増加46億21百万円、仕入債務の増加32億63百万円、たな卸資産の減少11億44百万円による増加と、売上債権の増加46億6百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、50億28百万円の支出(前期は170億2百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出56億14百万円と投資有価証券の売却による収入9億70百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、45億62百万円の支出(前期は61億8百万円の収入)となりました。主な内訳は借入金による純支出39億25百万円、配当金の支払3億24百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
プレス・樹脂製品事業	57,317	1.3
バルブ製品事業	18,978	13.7
合計	76,296	2.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 情報・サービス事業については、生産実績の把握が困難でありますのでその記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社グループでは、プレス・樹脂製品事業、情報・サービス事業の一部で受注生産を行っておりますが、受注額および受注残高が少額であるため、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
プレス・樹脂製品事業	58,610	2.7
バルブ製品事業	19,120	16.5
情報・サービス事業	470	8.1
合計	78,202	2.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車㈱	35,280	43.8	40,248	51.5

- 3 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社はメーカーとして、技術開発に努め、お客様の要望に応えた高いレベルの商品を提供するとともに、企業の社会的責任を認識し、地球環境保全と内部統制に努め、社会、株主・顧客、そして従業員など、世界とそれぞれの地域ですべてのステークホルダーから期待される「グローバルな良い会社」であり続けることを使命とし、当社グループ全体の企業価値向上を目指して活動しております。

2008年秋以降の金融危機と景気悪化から、施策を大きく変え、限られたリソースで変革し、より強固な企業体質とするべく、2012年度を最終年度とした中期経営計画『OCEAN-12』を2009年に策定しております。加えて総コスト削減に向けた活動『原革30（原価革新により、2011年度までの2年間で総コストを30%低減する活動）』にも取り組み、画期的な原価低減を実現して収益向上を図ります。2012年度までに“足元固め”を行い、それと同時に次に向けたチャンスを模索して成長する種を蒔き、2020年度に向けてその成果を刈り取りたいと考えております。

なお、長期ビジョン『PACIFIC GLOBAL VISION 2020』を2010度中に策定する予定としております。

有事体制を整え、選択と集中による足元固めにより、グループの企業体質を革新してまいります。

「技術」については、固有技術の更なる深化と融合により、既存事業の競争力強化と高付加価値製品への構造転換を継続してまいります。

「海外」については、お客様のグローバル戦略にスムーズに対応できるよう、当社グループの国内外拠点の再編を図ります。

「ものづくり」の技術・技能の伝承と安全・品質の確保とともに、次世代人財・海外人財の育成「人づくり」を着実に進め、事業戦略を支える基盤の強化を図ります。

「環境」については、地球にやさしい製品・技術の開発、環境負荷の低減に配慮したものづくりを着実に進め、環境保全に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)日本および世界の経済情勢

当社グループの海外売上高は、アジア 13%、北米 20%をはじめ連結売上高全体の約33%を占め、今後も増加が見込まれます。また、海外5カ国に生産拠点があり、少なからず、世界の経済情勢の影響を受けることとなります。

日本経済は政府による景気刺激策や海外経済の改善を背景とした輸出・生産の増加などにより、緩やかな回復基調が続いているものの、急激な為替変動や原材料価格の高騰、企業設備投資の低迷、厳しい雇用・所得環境など、依然として不透明な状況が続いております。また、海外においても、国や地域により状況は異なるものの、総じて、先行きは不透明で、景気の急回復を望むのは難しい状況にあり、日本および世界経済の動向が当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)取引先の集中

当社グループは、特定の取引先への依存度が高くなっております(トヨタ自動車株式会社をはじめとする取引先上位5社に対する売上高は、全体のおよそ64%を占めております。)。何らかの理由により、主要得意先からの注文が減少した場合、当社グループは大きな影響を受けることとなります。

また、当社グループは、製造の一部については外注先に依存しており、売上原価に占める外注加工費の割合はおよそ8%であります。当社グループは、得意先への供給責任に支障を来たさぬよう、経営面・技術面から指導を行っておりますが、経済環境によっては不測の事態もあり得ることから、当社グループの製品供給に影響を及ぼす可能性があります。

(3)海外事業展開に潜在するリスク

当社グループは、アジア・米国に事業を展開しておりますが、これらの海外においては、予期せぬ法制・税制の変更、輸出・輸入規制の変更、社会的インフラ未整備に伴う操業への悪影響およびこれに伴う顧客の信用失墜、外国為替規制、テロなどによる政治的・社会的混乱などのリスクを内在しており、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(4)為替レートの変動

為替の変動は、当社および当社グループ各社の外貨建て取引の売上高・原価、資産・負債およびキャッシュ・フロー、連結財務諸表における、海外に所在する当社グループ各社の売上高・原価、資産・負債の現地通貨の円換算額の二つの側面で影響を及ぼします。

当社グループは、短期的には為替予約などにより、為替レートの変動の影響を限定する努力を行っていますが、中長期的には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5)金利の変動

当連結会計年度末における有利子負債は、当社グループ全体で286億円であります。当社グループは、長期借入金・転換社債(概ね固定金利)と短期借入金(変動金利)を適宜組み合わせ、金利変動リスクを低減するよう努めておりますが、今後金利水準が上昇しますと、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6)原材料の調達

当社グループは、鉄鋼材をはじめ黄銅材などの金属材料、ゴム材、樹脂材などの化学材料を原材料として使用しております。これら原材料の需給の逼迫や供給能力の制約等により、当社グループの生産に必要な量を確保することが困難になった場合や、商品市況価格が高騰し、生産性向上などの内部努力や販売価格への転嫁などにより吸収できない場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)退職給付債務・費用

当社グループの退職給付債務は、割引率などを前提とした数理計算により算出しております。また、退職給付費用につきましては、数理計算から求められる費用から年金資産額とその期待運用収益率から求められる期待運用収益を控除して算出しております。

割引率・期待運用収益率などの前提が実際と異なる場合、数理計算上の差異を生じ、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社においては退職給付制度の75%を占める企業年金(確定給付年金制度)に積立不足を生じた場合は、その補填を要することから、キャッシュ・フローにも影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成22年4月より、退職給付制度の見直しを実施し、確定給付年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、上記リスクの軽減を図っております。

(8)減損会計の適用

当期において、一部の連結子会社で営業赤字を計上する結果となり、現在、営業損益段階での黒字化を目指して経営努力をしておりますが、今後その成否によっては、減損損失の計上を要する可能性があります。

(9)サイバーテロ

当社グループは、生産管理などの管理業務、会計システム、社内・外の情報伝達などにITネットワークを活用しております。近年、ウイルスの蔓延やハッカーなどによるサイバーテロの危険が増大しております。当社グループは、万全の対策を行っておりますが、完全なリスクの排除は困難なことから、当社グループの情報漏洩・破壊やネットワークの機能マヒなどにより、生産・販売業務、管理業務などに多大の影響を及ぼす可能性があります。

(10)自然災害などの影響

当社グループは、地震などの自然災害により、多大な損害を受ける可能性があります。特に、東海・東南海・南海地震の震源域に比較的近い岐阜県内に主要工場を有していることから、順次地震対策を推進しておりますものの、実際にこれらの地震が発生した場合は、操業の停止、多額の復旧費用など、当社グループの業績と財務の状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、地球環境の保全是企業の責務と認識し、ISO14001を取得するなど、環境負荷の低減・事故の防止に努めております。しかしながら、不測の事態、不測の環境汚染事故を生じる可能性もあり、当社グループの業績などに影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発は、当社の技術本部および各事業部の生産技術部門を中心に、新製品開発および、競争力向上のための新材料、新工法の開発を進めております。

また、ますます多様化・高度化するニーズに応えるため、専門メーカー・大学・研究機関など産学官を含めた開発体制により、技術の深化や開発スピードの向上を図っております。

ソフトウェアの研究開発は子会社のピーアイシステム(株)で行なっております。

これらの成果を、関係会社に技術移転することによりグループ全体の技術力の向上を図っております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

(プレス・樹脂製品事業)

当事業の研究開発は、技術本部および第一事業部の生産技術部で行いました。プレス製品では、ハイブリッド車向け製品の拡充や軽量化に向けたアルミ材の加工やハイテン材の加工技術など新工法の研究開発を、また、樹脂製品では、光輝フィルムを用いたメッキレス製品の拡充や、軽量化や低騒音化のための発泡成形技術などの研究開発を実施しました。

光輝フィルムの高機能性を生かしたメッキレスドアハンドルの製品開発においては、2009年9月に主要顧客より「技術開発賞」を受賞しました。

また、新工法開発では、樹脂材の工場内リサイクルや、塗装効率の向上による塗料の使用量の低減など環境にやさしい生産工程の開発に注力しております。

研究開発費の金額は、73百万円であります。

(バルブ製品事業)

当事業の研究開発は、技術本部および第二事業部の生産技術部で行いました。

当連結会計年度において、タイヤバルブ製品では、欧州の環境負荷物質削減規制に対応のため、鉛を含まない代替金属材料や環境負荷物質を含まないゴム配合の研究開発を、また、カーエアコン用バルブ製品では、環境負荷の小さい新冷媒用バルブの研究開発を実施しました。また、TPMS製品(直接式タイヤ空気圧監視システム)では、欧州法規対応など今後のグローバル市場拡大を考慮した次世代送信機の開発および鉛フリーや省エネ工法など環境を配慮した工法開発を推進しました。

新工法開発では、材料歩留を飛躍的に向上したスクラップレス工法が設備稼働し、材料使用量および廃棄物の大幅低減を実現するとともに、外観検査の自動化など合理化に向けた工法開発を実施しました。また、高精度プレス製品では、アルミ鍛造工法と順送トランスファー方式による金型技術を確立し、ハイブリッド車向けの重要部品など受注品目を拡大しました。

研究開発費の金額は、84百万円であります。

(情報・サービス事業)

当連結会計年度において、サーバ仮想化対応に関する研究、ERPパッケージとのシームレスな連携に関する研究などを行いました。

研究開発費の金額は、6百万円であります。

(全社共通)

技術本部では、将来の自動車社会における環境対応などグローバルなニーズに応えるため、基盤技術の研究と新製品実現のための要素技術、新規材料および加工技術の開発に取り組んでおります。当連結会計年度においては、おもな研究開発として、以下の要素開発、基礎研究開発を実施しております。

- ・ 光輝フィルムを応用したメッキレス製品展開に向けた研究開発。
- ・ 各種制御バルブのシール部の漏れメカニズムについての要素開発。
- ・ 次世代 T P M S の要素開発、搭載車拡大に向けた送受信機の要素開発。
- ・ 次世代ハイブリッド車向けの機能部品についての要素開発。

研究開発費の金額は、5 億18百万円であります。

以上、当連結会計年度における当社グループの研究開発費総額は、6 億84百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績に関する分析

(売上高)

当連結会計年度は、中国においては自動車生産の拡大、日本においてはエコカー等の増産により売上高は増加したものの、米国における自動車生産の減少や円高の影響、さらにTPMS製品の大幅な販売減少等により、売上高は782億2百万円となり、前期に比し22億66百万円(2.8%)減少し2期連続の減収となりました。

(利益)

「緊急収益改善活動」として、原価改善、設備投資抑制、生産体制の見直しによる労務費削減、経費削減等に全力で取り組んだ結果、売上総利益は104億88百万円となりました。また、この売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は30億73百万円となり、前連結会計年度の営業損失4億37百万円に比し35億10百万円の増益となりました。

営業外損益は、受取利息・配当金から支払利息を差し引いた金融収支は2億82百万円の損失となりましたが、持分法による投資利益が3億28百万円(前連結会計年度は9百万円の投資損失)となったこと、また、当社において九州工場等に対する工場設置奨励金1億95百万円があったことなどにより、5億21百万円の利益計上となりました。

以上の結果、当連結会計年度は35億95百万円の経常利益(前連結会計年度は4億90百万円の経常損失)となりました。

特別損益は、1億37百万円の損失となりました。これは、投資有価証券売却益4億78百万円があったものの、固定資産除売却損1億92百万円、投資有価証券評価損2億50百万円、退職給付制度終了損2億円を計上したことなどによります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は34億57百万円となり、法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額などの法人税等合計、少数株主利益を加減した当期純利益は24億98百万円(前連結会計年度は3億55百万円の当期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、930億4百万円となり前連結会計年度末に比し75億36百万円(8.8%)増加しました。流動資産は前連結会計年度末比115億58百万円(58.8%)増加の312億32百万円、固定資産は前連結会計年度末比40億22百万円(6.1%)減少の617億71百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、当連結会計年度後半の売上高の増加に伴う売上債権の増加や、現金及び預金等の増加によるものであります。

固定資産の減少は、投資有価証券が市場価格のある株式の株価上昇等により、前連結会計年度末比8億50百万円増加したものの、高水準の設備投資が一段落し、加えて、投資を抑制したことから、有形固定資産が前連結会計年度末比53億29百万円(11.1%)減少の427億72百万円となったことなどによるものであります。

なお、繰延税金資産は、回収可能性を十分に検討し実現可能性が高いと考えられる金額として、流動資産に7億81百万円、固定資産に2億64百万円計上しております。

（負債）

当連結会計年度末の負債の合計は、542億7百万円となり前連結会計年度末に比し39億78百万円（7.9%）増加しました。流動負債は前連結会計年度末比97億98百万円（46.7%）増加の307億98百万円、固定負債は前連結会計年度末比58億20百万円（19.9%）減少の234億8百万円となりました。流動負債の増加の主な要因は、転換社債型新株予約権付社債および長期借入金のそれぞれ1年内償還予定分、1年内返済予定分の流動負債への振り替え、生産物量の増加による支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債の減少の主な要因は、投資有価証券の株価上昇による繰延税金負債の増加があったものの、前述の転換社債型新株予約権付社債および長期借入金の流動負債への振り替えによるものであります。

なお、有利子負債は、総額286億34百万円であり、前連結会計年度末比39億4百万円減少しております。その内訳は、短期借入金18億94百万円（前連結会計年度末比40億71百万円減少）、1年内返済予定を含む長期借入金191億99百万円（前連結会計年度末比4億48百万円増加）、1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債60億円、短期および長期のリース負債が合計13億73百万円（前連結会計年度比2億66百万円減少）および九州工場における土地購入未払金（固定負債その他等）1億66百万円であります。短期借入金は主に運転資金に、長期借入金および1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債は主に設備資金に充当しております。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産（少数株主持分を除く）の合計は、362億16百万円となり前連結会計年度末に比し35億30百万円（10.8%）増加しました。その主な要因は、当期純利益等により利益剰余金が前連結会計年度末比22億99百万円（9.5%）、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末比9億27百万円（20.9%）増加したことによります。

（キャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローで178億50百万円のキャッシュを獲得し、投資活動によるキャッシュ・フローで50億28百万円のキャッシュを支出しました。また、財務活動によるキャッシュ・フローで45億62百万円を支出した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比し82億67百万円増加し、106億93百万円となりました。

(キャッシュ・フローの指標)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	43.7	44.3	40.3	38.2	38.9
時価ベースの自己資本比率(%)	46.3	43.4	18.6	16.2	29.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	3.6	2.8	2.5	4.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.6	20.3	31.8	20.5	37.0
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	3,072	3,471	2,380	9,482	12,821

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

フリー・キャッシュ・フロー：営業キャッシュ・フロー＋投資キャッシュ・フロー

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フローの営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（転換社債型新株予約権付社債を含む）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、フリー・キャッシュ・フローのバランスを重視し、投資効率（アウトプット/インプット）を十分検討のうえ、新製品対応、合理化・自動化投資を中心に、重点的な設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度(百万円)	前期比(%)
プレス・樹脂製品事業	3,888	70.1
パルプ製品事業	424	62.8
情報・サービス事業	46	4.5
計	4,359	69.3
消去	(29)	-
連結合計	4,329	69.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(プレス・樹脂製品事業)

国内につきましては、自動車の新型モデル用金型等の新製品対応を中心に、総額26億36百万円の投資を実施しました。

海外につきましては、中国と北米におけるプレス製品事業の新製品対応を中心に、総額12億52百万円の投資を実施しました。

(パルプ製品事業)

増産、新製品対応を中心に総額4億24百万円の投資を実施しました。

(情報・サービス事業)

ゴルフ場の更新投資を中心に総額46百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却、売却はありませんが、経常的に発生する機械装置・金型を中心とした設備更新による固定資産除売却損は1億92百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社および連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設仮 勘定	合計	
西大垣工場 (岐阜県大垣 市) (注3)	プレス・ 樹脂製品 事業	自動車用 部品等製 造設備	1,089	2,057	3,247	1,094 (93,266) [3,223]	2	1,273	8,764	623
東大垣工場 (岐阜県大垣 市)	プレス・ 樹脂製品 事業	自動車用 部品等製 造設備	3,202	2,796	609	230 (78,868)	4	91	6,933	336
養老工場 (岐阜県養老 郡養老町) (注3)	プレス・ 樹脂製品 事業	自動車用 部品等製 造設備	394	1,084	54	55 (25,979) [4,465]	-	6	1,594	80
九州工場 (福岡県鞍手 郡小竹町)	プレス・ 樹脂製品 事業	自動車用 部品等製 造設備	1,921	545	394	226 (32,396)	1,204	148	4,440	41
北大垣工場 (岐阜県安八 郡神戸町) (注3)	バルブ 製品事業	バルブ関 連製品・ TPMS 製造設備	594	2,713	75	300 (96,677) [6,050]	-	38	3,722	380
美濃工場 (岐阜県美濃 市)	バルブ 製品事業	タイヤ用 バルブ等 製造設備	229	317	5	158 (46,159)	-	1	711	74
本社等 (注3) (注5)	全社	その他 設備	922	43	78	1,109 (26,691) [11,304]	89	3	2,247	102

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設仮 勘定	合計	
太平洋産業 ㈱ (岐阜県大垣 市) (注4)	情報・ サービス 事業	事務所等	22	0	0	37 (1,175) [956]	-	-	59	1
ピーアイシ ステム㈱ (岐阜県大垣 市) (注4)	情報・ サービス 事業	コン ピュータ 設備	1	0	1	- (-) [3,499]	2	-	5	58
太平洋開発 ㈱ (岐阜県大垣 市) (注3)	情報・ サービス 事業	ゴルフ場 設備	242	17	3	1,513 (891,857) [162,326]	-	-	1,776	20

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員 数(人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具 器具及び 備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	建設仮 勘定	合計	
PACIFIC INDUSTRIES USA INC. (米国 オハ イオ州) (注6)	プレス・ 樹脂およ びバルブ 製品事業	自動車用 部品・タ イヤ用バ ルブ等製 造設備	1,869	3,059	58	161 (182,200)	-	9	5,158	443
太平洋汽門 工業股? 有限公司 (台湾 台中 市)	プレス・ 樹脂およ びバルブ 製品事業	自動車用 部品・タ イヤ用バ ルブ等製 造設備	192	176	115	181 (21,193)	-	6	673	202
太平洋バルブ 工業(株)(韓国 梁山市)	バルブ 製品事業	タイヤ用 バルブ等 製造設備	113	34	7	197 (15,033)	-	-	352	75
太平洋エアコ ントロール工 業(株)(韓国 牙 山市)	バルブ 製品事業	空調用部 品等製造 設備	85	445	44	73 (4,793)	-	5	654	29
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD. (タイ チャ チョンサオ 県)	バルブ 製品事業	タイヤ用 バルブ等 製造設備	46	65	9	115 (19,000)	7	0	245	109
青島太平洋 宏豊精密機 器有限公司 (中国 青島 市) (注3)	バルブ 製品事業	空調用バ ルブ等製 造設備	30	71	6	- (-) [5,100]	-	-	109	149
天津太平洋 汽車部件 有限公司 (中国 天津 市) (注3)	プレス・ 樹脂製品 事業	自動車用 部品製造 設備	1,297	2,347	1,883	- (-) [63,714]	-	321	5,848	345

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は各社の帳簿価額であり、未実現利益の消去前の金額であります。
3 []内の面積㎡は賃借中の資産であり、外数であります。
4 太平洋産業(株)およびピーアイシステム(株)における[]内の土地の面積㎡は、当社から賃借しているものであります。
5 本社等は、主に本社(岐阜県大垣市)および東京支店(東京都新宿区)について記載しております。
6 PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.については持株会社であるPACIFIC INDUSTRIES USA INC.に含めて記載しております。
7 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、以下のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備名	リース 契約期間	リース契約額 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
提出会社	プレス・樹脂製品事業	自家発電設備	12年	208	20
		自動組立ライン(2台)	7年	963	556
	バルブ製品事業	コージェネレーションシステム	10年	153	34

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容・目的	投資予定額		資金 調達方法	着手 年月	完了予 定年月	完成後の 増加能力等
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	西大垣工場 (岐阜県大垣市)	プレス・樹脂製品事業	新製品 対応	3,414	520	自己資金	平成21 年8月	平成24 年11月	生産能力に重要な 変動はありません
			維持更新 等	953	0	自己資金	平成21 年10月	平成23 年4月	
	東大垣工場 (岐阜県大垣市)	プレス・樹脂製品事業	新製品 対応	509	12	自己資金	平成21 年10月	平成24 年3月	"
			自動化 ・合理化等	491		自己資金	平成21 年9月	平成23 年3月	
	養老工場 (岐阜県養老郡養老町)	プレス・樹脂製品事業	自動化 ・合理化等	123	6	自己資金	平成19 年1月	平成23 年6月	"
	九州工場 (福岡県鞍手郡小竹町)	プレス・樹脂製品事業	新製品 対応等	198	26	自己資金	平成21 年9月	平成23 年3月	"
	東北工場 (宮城県栗原市)	プレス・樹脂製品事業	新製品 対応等	478	111	自己資金	平成21 年11月	平成23 年8月	"
	北大垣工場 (岐阜県安八郡神戸町)	バルブ製品事業	新製品 対応	207	0	自己資金	平成22 年3月	平成23 年6月	"
自動化 ・合理化等			307	27	自己資金	平成21 年9月	平成23 年6月		
美濃工場 (岐阜県美濃市)	バルブ製品事業	自動化 ・合理化等	120	1	自己資金	平成22 年2月	平成23 年10月	"	
本社等	全社	維持更新 等	177	2	自己資金	平成21 年10月	平成23 年3月	"	
太平洋開発 (株)	岐阜県大垣市	情報・サービス事業	維持更新 等	66		自己資金	平成22 年4月	平成23 年3月	"
PACIFIC INDUSTRIES USA INC. (注2)	米国 オハイオ州	プレス・樹脂及びバルブ製品事業	新製品 対応等	244	9	自己資金	平成22 年1月	平成22 年12月	"
太平洋汽門 工業股? 有限公司	台湾 台中市	プレス・樹脂及びバルブ製品事業	新製品 対応等	60	6	自己資金	平成22 年1月	平成22 年12月	"
太平洋バルブ 工業(株)	韓国 梁山市	バルブ製品事業	新製品 対応等	7		自己資金	平成22 年1月	平成22 年12月	"
太平洋エア コントロール 工業(株)	韓国 牙山市	バルブ製品事業	新製品 対応等	232	5	自己資金	平成22 年1月	平成22 年12月	"
PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO., LTD.	タイ チャチャ ンサオ県	バルブ製品事業	新製品 対応等	21	0	自己資金	平成22 年1月	平成22 年12月	"
天津太平洋 汽車部件 有限公司	中国 天津市	プレス・樹脂製品事業	新製品 対応等	528	321	自己資金	平成22 年1月	平成22 年12月	"

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.については持株会社であるPACIFIC INDUSTRIES USA INC.に含めて記載しております。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,646,347	54,646,347	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	54,646,347	54,646,347		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成17年12月14日発行）

	事業年度末現在 (平成22年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	6,000	6,000
新株予約権の数(個)	6,000	6,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は 1,000株であります。	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,825,938	6,825,938
新株予約権の行使時の払込金額(円)	879	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年1月4日 至平成23年3月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 879 資本組入額 440	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の 利益を喪失した場合には、以 後本新株予約権を行使する ことはできないものとする。 また、本新株予約権の一部に ついて行使請求することは できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項 の定めにより、本社債の社 債部分と本新株予約権の うち一方のみを譲渡する ことはできない。	同左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項 第7号および第8号によ り、本新株予約権を行使す るときは、本社債の全額の 償還に代えて当該新株予 約権の行使に際して払込 をなすべき額の全額の払 込とする請求があったも のとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年4月1日～ 平成7年3月31日(注)	179,297	54,646,347	43	4,320	43	4,575

(注) 上記の増加は、転換社債の転換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		36	29	110	75	2	3,670	3,922	
所有株式数 (単元)		22,477	454	7,199	3,600	3	20,686	54,419	227,347
所有株式数 の割合(%)		41.30	0.83	13.23	6.62	0.01	38.01	100.00	

(注) 自己株式766,773株は、「個人その他」の欄に766単元、「単元未満株式の状況」の欄に773株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,679	4.90
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町3丁目9番地 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,671	4.89
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目2番地	2,619	4.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	2,457	4.50
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,349	4.30
PECホールディングス株式 会社	岐阜県大垣市檜町450番地	1,987	3.64
岐建株式会社	岐阜県大垣市西崎町2丁目4番地	1,891	3.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,777	3.25
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	1,737	3.18
小川哲也	岐阜県大垣市	1,637	3.00
計		21,806	39.90

(注) 第一生命保険相互会社は、平成22年4月1日付けにて、相互会社から株式会社に組織変更し、第一生命保険株式会社になっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 766,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 53,653,000	53,653	
単元未満株式	普通株式 227,347		
発行済株式総数	54,646,347		
総株主の議決権		53,653	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 太平洋工業株式会社	岐阜県大垣市久徳町100番地	766,000		766,000	1.40
計		766,000		766,000	1.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,628	922,749
当期間における取得自己株式	39	19,890

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)				
保有自己株式数	766,773		766,812	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主のみなさまへの利益還元を重要な経営課題のひとつと認識しております。

剰余金の配当につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主のみなさまのご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、上記基本方針に基づき、当期の業績等を踏まえ、前期末に比べ1円増配し1株につき4円としております。これにより、中間配当3円と合わせ、1株につき年間7円の剰余金の配当を実施しております。

内部留保につきましては、企業価値の向上ならびに株主利益を確保するため、より一層の企業体質の強化・充実をはかるための投資に充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月4日 取締役会決議	161	3
平成22年6月19日 定時株主総会決議	215	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	984	859	790	468	563
最低(円)	453	550	324	221	250

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	434	428	492	563	512	526
最低(円)	382	364	373	469	424	410

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役社長	CSR担当	小川 信也	昭和22年9月8日生	昭和48年4月 昭和56年1月 昭和56年2月 昭和58年6月 昭和58年6月 昭和60年6月 平成元年3月 平成2年2月 平成2年6月 平成8年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 同社退社 当社入社 購買部長 取締役購買部長 常務取締役 専務取締役 取締役副社長 代表取締役副社長 代表取締役社長(現任)	(注3)	246
取締役副社長	社長補佐、危機管理担当	畑 康則	昭和20年9月25日生	昭和45年4月 平成5年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成10年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月	当社入社 東京支店長 第二営業部長兼東京支店長 第二事業部第二営業部長 理事タイヤバルブ事業部副事業部長兼同管理部長 取締役タイヤバルブ事業部事業部長兼同管理部長 取締役タイヤバルブ事業部事業部長 取締役タイヤバルブ事業部事業部長、東京支店担当 常務執行役員 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員 取締役副社長(現任)	(注3)	40
取締役専務執行役員	技術本部本部長、事業本部副本部長、TPMS事業部事業部長、品質保証・QMS担当	大庭 正晴	昭和26年4月1日生	昭和48年4月 平成5年1月 平成12年1月 平成17年1月 平成18年1月 平成18年4月 平成18年6月 平成18年6月 平成19年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 トヨタ自動車(株)車両設計部計画室長 トヨタ自動車(株)第3シャシー設計部長 トヨタ自動車(株)レクサスシャシー設計部長 当社へ出向 企画・管理センター長付理事 当社常務執行役員技術本部副本部長 トヨタ自動車(株)退社 当社取締役常務執行役員 取締役専務執行役員(現任)	(注3)	22
取締役専務執行役員	企画管理本部本部長、企業倫理・安全・環境保全・情報システム・EMS担当	鈴木 千可司	昭和21年10月31日生	昭和44年4月 平成5年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 第三営業部部長 理事制御機器事業部副事業部長 執行役員制御機器事業部副事業部長 常務執行役員生産本部第二事業部副事業部長 常務執行役員企画管理本部副本部長 CSR本部副本部長 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員(現任)	(注3)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株 式数 (千株)
取締役 専務執行役員	事業本部本部長、事業本部第一事業部事業部長、原価担当	石塚 隆行	昭和23年12月16日生	昭和48年5月 平成13年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 プレス樹脂事業部営業部部長 執行役員プレス樹脂事業部副事業部長 執行役員営業本部副本部長 常務執行役員営業本部副本部長 常務執行役員事業本部副本部長第一事業部事業部長 取締役常務執行役員 取締役専務執行役員(現任)	(注3)	13
取締役 常務執行役員	事業本部第一事業部副事業部長、技術本部副本部長	鈴木 克也	昭和30年8月26日生	昭和54年4月 平成10年1月 平成14年1月 平成15年1月 平成17年1月 平成21年1月 平成21年6月 平成21年6月	トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 トヨタ自動車㈱第8生技部第2プレス技術室室長 トヨタ自動車㈱堤工場車体部長 トヨタ自動車㈱プレス生技部長 トヨタ自動車㈱田原工場車体部長 当社へ出向 常務執行役員社長付 トヨタ自動車㈱退社 取締役常務執行役員(現任)	(注3)	10
取締役 (注1)		黒川 博	昭和19年6月28日生	平成3年4月 平成7年4月 平成13年12月 平成15年2月 平成22年6月	岐阜経済大学経済学部教授 岐阜経済大学経営学部教授(現任) 岐阜経済大学経営学部長 岐阜経済大学学長 当社取締役(現任)	(注3)	
常勤監査役		清水 高文	昭和23年3月22日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成19年6月 平成19年6月	当社入社 経理部部長 経理部ゼネラルマネージャー 企画管理本部本部長付主査 常勤監査役(現任)	(注4)	17
常勤監査役		永田 博	昭和22年3月7日生	昭和44年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年6月	当社入社 タイヤバルブ事業部技術部長 理事タイヤバルブ事業部副事業部長 理事第二事業部副事業部長 執行役員 TPMS事業部副事業部長 常勤監査役(現任)	(注5)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (注2)		間 仁 田 幸 雄	昭和13年1月3日生	昭和37年4月 平成5年3月 平成5年4月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成20年3月	八幡製鐵(株)(現新日本製鐵(株))入社 同社退社 岐阜経済大学経済学部教授 岐阜経済大学経済学部教授退任 共栄大学国際経営学部教授 共栄大学埼玉地域協力研究センター 所長 当社監査役(現任) 共栄大学国際経営学部教授退任 共栄大学埼玉地域協力研究センター 所長退任	(注4)	
監査役 (注2)		高 橋 勝 弘	昭和18年12月20日生	昭和63年7月 平成9年6月 平成9年8月 平成20年6月	監査法人トーマツ(現有限責任監査 法人トーマツ)代表社員 監査法人トーマツ退社 公認会計士・税理士高橋勝弘事務所 開設 当社監査役(現任)	(注4)	
計							388

- (注)1 取締役黒川博氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- (注)2 監査役間仁田幸雄および高橋勝弘の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- (注)3 平成22年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- (注)4 平成20年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- (注)5 常勤監査役永田博氏は、前任の常勤監査役信田勝弘氏の補欠として選任されましたので、その任期は当社定款の規定により、前任者の残任期間(平成20年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から4年間)となります。
- (注)6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
金 城 俊 夫	昭和7年8月9日生	昭和63年4月 平成7年6月 平成13年5月 平成13年7月 平成14年6月 平成20年6月	岐阜大学農学部長 岐阜大学学長 岐阜大学名誉教授(現任) (財)岐阜県研究開発財団理事長 当社監査役就任 当社監査役退任	

- (注)7 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確化し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
- 執行役員は、上記、大庭正晴、鈴木千可司、石塚隆行、鈴木克也の4名の他、事業本部第一事業部副事業部長 松本順三、事業本部第二事業部事業部長 溝部謙二、事業本部第一事業部副事業部長 安藤敏照、企画管理本部副本部長 若野恒永、企画管理本部副本部長 棚橋俊徳、事業本部TPMS事業部副事業部長 柳原國宏、事業本部第二事業部副事業部長 粥川久、北米事業担当 野田照実の計12名で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社グループは、法令はもとよりその精神を遵守することは企業の基本的な責務と認識し、公正な企業活動を通じ、株主・取引先・従業員・地域の皆さまから信頼され、社会に貢献できる企業を目指しております。

そのため、コンプライアンスの徹底、リスクマネジメントの充実を図るとともに、経営理念に「オープンでクリエイティブな経営」、「e-companyの実現」を掲げ、財務情報をはじめとした当社グループの経営の透明性を高めるため、IRの充実にも努めております。

提出会社の企業統治の体制の概要等

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

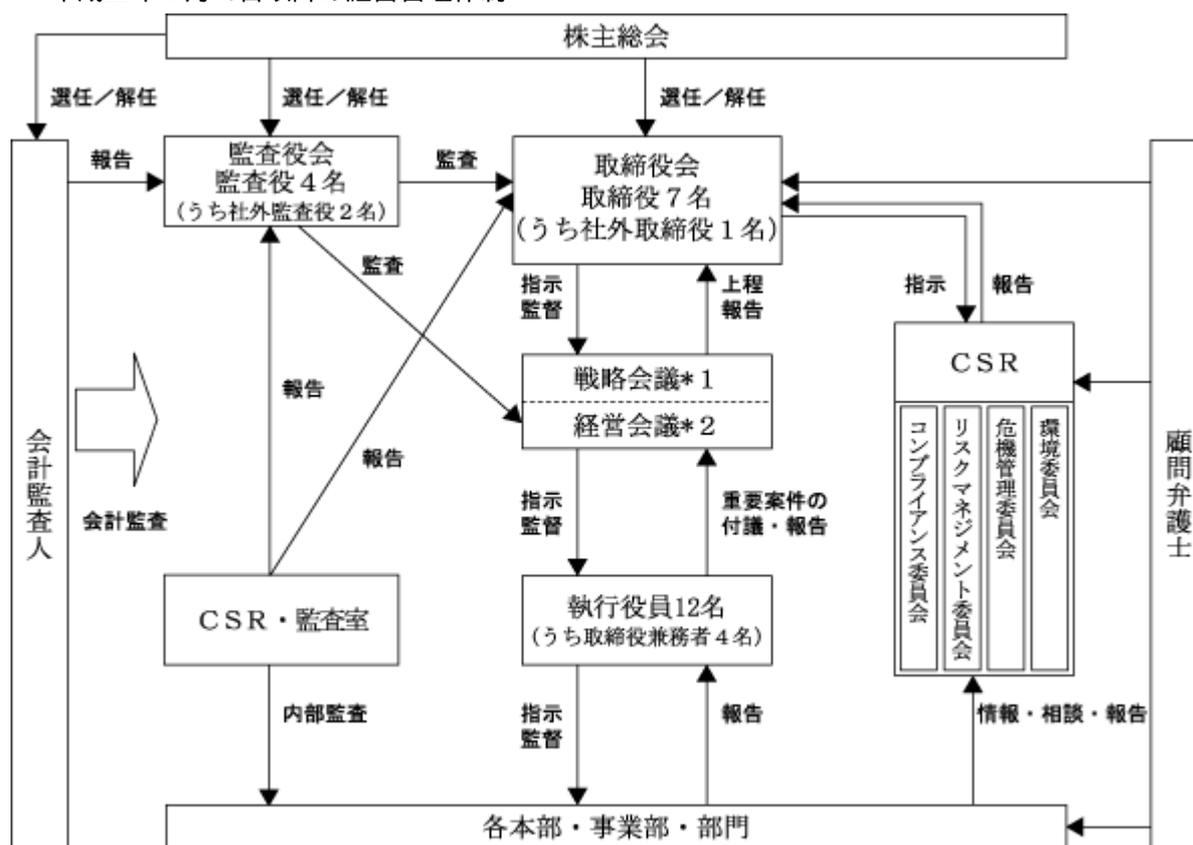
当社は、監査役制度を採用しております。

経営管理組織としては、株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人等の法律上の機能に加えて、戦略会議・経営会議において経営上の重要案件および経営戦略等の審議・検討を実施しております。

また、執行役員制度を導入しており、経営監視機能と業務執行機能を分離し、役割・責任の明確化と意思決定の迅速化を図っております。取締役会は、経営の基本方針の決定と業務執行の監督を行う機関と位置付け、その機能を効率的・迅速に果たすため、取締役の数は平成22年3月31日現在6名とし、取締役の任期は1年としております。また、監査役設置会社として、社外監査役2名を含めた監査役4名が内部監査部門と緊密な連携を保ち効率的な監査を行うことにより業務の適正を確保しております。

なお、平成22年6月19日第86回定時株主総会において、経営体制の強化を図るため、社外取締役1名を選任しており、取締役の数は有価証券報告書提出日現在7名となっております。

平成22年6月19日以降の経営管理体制



* 1 : 取締役で構成

* 2 : 取締役、監査役および執行役員で構成

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月11日の取締役会において決議した基本方針に基づき内部統制システムの整備を進めております。

また、平成18年6月に成立した金融商品取引法のうち、特に「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価」が前期から適用開始されたのを受け、当社では、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備および運用しております。

当期の整備・運用状況については、平成22年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価基準に準拠して評価し、当社の内部統制が有効であると判断した旨を内部統制報告書に記載しております。

ハ リスク管理体制の整備の状況

CSRについては、社長がCSR担当としてその任にあたり、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会、リスクマネジメント（RM）委員会、危機管理委員会、環境委員会において、企業活動全般について法律面や企業倫理面からのチェックを行い、中長期の重要なリスクの洗い出し、分析、評価、その対策立案、実施により、リスクの低減を図っております。

ニ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役および社外監査役いずれにおいても、2百万円以上であらかじめ定めた金額と法令が定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限度が認められるのは、責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ホ 子会社への対応

子会社に対しては、親会社の取締役が子会社の非常勤取締役を兼務し、経営状況について監視するとともに、各種会議・連絡会等を定期的に開催し、執行状況の確認や理念・方針等の展開・確認を行って、グループ全体の方向性を合わせております。

内部監査および監査役監査

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席するとともに、取締役・執行役員・各部門・子会社から職務の執行状況を聴取し、重要な契約や決裁書類を閲覧するなど業務執行の監査を行っております。更に、監査役と代表取締役は、経営の現状・会社が対処すべき課題等について意見交換し、相互認識と信頼関係を深めるため、定期的な会合をもっております。

常勤監査役は、毎月開催している取締役、監査役および執行役員で構成される経営会議に出席し、監査役会では、経営会議で決議された取締役会議案について、事前審議を行っております。なお、社外監査役と当社との取引等の関係はありません。

会計監査人と監査役は、期初において相互に監査計画を提示し意見交換を行っております。第2四半期末および期末時は、報告会を開催し、会計監査人から内容について説明を受けるとともに、情報交換を行うなど連携を図っております。更に期中においても、会計監査人から監査指摘事項や当社の課題について報告を受け、意見交換を行っております。

また、CSR・監査室（人員3名）においては、内部業務監査の実施とともに各部門における内部統制の状況を確認し、問題点の指摘・改善勧告を行っております。当期は、金融商品取引法に係る内部統制監査に万全を期す一方、その他の業務に対しても内部監査範囲を拡充しております。

監査役は、会社の業務および財産の状況の調査その他の監査職務の遂行にあたり、内部監査部門等と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施するように、定期的に情報交換会を開催しております。

なお、常勤監査役のうち1名は当社の経理業務を長年経験しており、また、社外監査役のうち1名は長年上場会社の経理業務を担当した経験を有しており、1名は公認会計士・税理士としての専門的な知識および豊富な監査経験を有しており、それぞれ、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

提出会社の社外役員について

平成22年3月31日現在、社外役員は社外監査役2名であります。社外監査役は客観的見地から経営監視の役割を担っており、当社の経営・業務執行の意思決定におきましては取締役会への出席等を通して、透明性、適法性などの監視機能を果たしているものと判断しております。

また、社外監査役は、毎月開催される監査役会に出席し常勤監査役から監査役監査や内部統制の状況について報告を受け、取締役会に出席し取締役からの報告を聴取するとともに、代表取締役と定期的に会合し、経営方針の確認・会社が対処すべき課題等について意見交換し、相互認識と信頼関係を深めております。さらに、会計監査人からの報告会に参加し直接会計監査の状況や課題等について報告を受け、意見交換を行っております。その他、当社の工場や国内外子会社への実地業務監査などを通して必要情報を入手し、監査を遂行しております。

なお、平成22年6月19日第86回定時株主総会において、社外取締役1名を選任しております。今回選任された社外取締役は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、経営学部の大学教授として経営に関する専門的な知識・経験等を有しており、その豊富な経験と高い見識を当社の経営に反映させることが、当社の経営の意思決定および監督機能に強化ならびに効率性の向上に資するものと判断しております。

上記社外取締役および社外監査役は、以下のとおり当社との間に特別な利害関係等はありません。

- ・ 当社の特定関係事業者の業務執行者ではなく、また過去5年間に当社の特定関係事業者の業務執行者であったこともありません。
- ・ 当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
- ・ 当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
- ・ 過去2年間に合併、吸収分割、新設分割若しくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	203	156	27	19	7
監査役 (社外監査役を除く)	35	29	2	3	3
社外役員	6	4	0	1	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載はしていません。

八 使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

重要なものはないため、記載はしていません。

二 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は以下のとおりであります。

基本報酬につきましては、株主総会で承認された月額報酬限度額の範囲内で、「役員報酬規定」の基準に基づいて、役員の職位ごとに決定しております。

また、役員退職慰労金につきましては、「役員退職慰労金規則」を定め、職位と在籍年数等により支給見込額を算出しております。支給にあたっては、株主総会の承認を得て、取締役については取締役会にて、監査役については監査役会にて、それぞれ協議し支給額を決定しております。

役員賞与につきましては、業績その他諸般の事情を勘案して、支給見込額を算出し、株主総会の承認を得て支給しております。

なお、従来、取締役および監査役の報酬額は、平成5年6月29日開催の定時株主総会において、取締役の報酬額を月額35百万円以内、監査役の報酬額を月額4百万円以内と承認されていましたが、会社法施行により役員賞与が「報酬等」に含まれることになったことおよび取締役に対する業績連動型賞与制度の導入をするため次のとおり改定し、平成22年6月19日開催の株主総会において、承認されました。

改定後の取締役の報酬等の額につきましては、毎月支給する固定報酬と連結会計年度の業績に連動する報酬を合算し年額350百万円以内(うち社外取締役分は10百万円以内)、また、監査役の報酬等の額につきましては、監査役賞与を廃止し、毎月支給する固定報酬として年額50百万円以内とするとしております。

取締役の報酬等の額には、従来どおり使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれないものとしております。

また、業績連動型賞与制度は、社外取締役を除く取締役に対し、取締役の業務向上に対する意欲や士気を高めるため、連結経常利益額と連結株主資本当期純利益率を指標とした方法により算定することとしております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 67 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 11,906 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車株式会社	2,019,808	7,564	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社ブリヂストン	443,811	708	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社大垣共立銀行	1,684,708	544	取引関係の維持・強化のため
株式会社十六銀行	1,266,557	469	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	760,010	372	取引関係の維持・強化のため
横浜ゴム株式会社	784,064	344	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	68,830	212	取引関係の維持・強化のため
株式会社滋賀銀行	346,880	204	取引関係の維持・強化のため
株式会社丸順	463,950	197	取引関係の維持・強化のため
住友ゴム工業株式会社	208,299	171	営業上の取引関係の円滑化、維持・強化のため
住友信託銀行株式会社	80,783	44	取引関係の維持・強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当するものではありません。

業務を執行した公認会計士について

会計監査は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査を受けており、業務を執行した公認会計士は、水上圭祐および浅井孝孔であります。なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等8名、その他4名であります。

定款における取締役の定数や選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨および、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	0	27	5
連結子会社	6		6	
計	33	0	33	5

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

連結子会社であるPACIFIC INDUSTRIES USA INC.(米国)、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.(米国)、天津太平洋汽車部件有限公司(中国)においては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人の監査等を受けております。監査証明業務および非監査業務を含めた3社の支払うべき報酬合計は47百万円であります。

(当連結会計年度)

連結子会社であるPACIFIC INDUSTRIES USA INC.(米国)、PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.(米国)、天津太平洋汽車部件有限公司(中国)においては、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査法人の監査等を受けております。監査証明業務および非監査業務を含めた3社の支払うべき報酬合計は41百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主に財務報告に係る内部統制の評価および監査に関する助言であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、主にデューデリジェンス業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)および前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)および当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構等が行う研修へ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,804	11,117
受取手形及び売掛金	7,794	12,573
商品及び製品	2,236	1,648
仕掛品	1,931	1,496
原材料及び貯蔵品	1,464	1,443
繰延税金資産	835	781
未収入金	1,876	1,908
その他	749	274
貸倒引当金	18	11
流動資産合計	19,674	31,232
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,051	25,055
減価償却累計額	12,179	12,798
建物及び構築物（純額）	12,872	12,256
機械装置及び運搬具	52,174	54,534
減価償却累計額	34,969	38,903
機械装置及び運搬具（純額）	17,204	15,630
工具、器具及び備品	51,114	54,834
減価償却累計額	45,276	48,602
工具、器具及び備品（純額）	5,838	6,232
土地	5,373	5,453
リース資産	1,666	1,689
減価償却累計額	99	377
リース資産（純額）	1,566	1,311
建設仮勘定	5,246	1,886
有形固定資産合計	48,101	42,772
無形固定資産		
投資その他の資産	261	207
投資有価証券	14,780	15,631
長期貸付金	21	20
繰延税金資産	283	264
前払年金費用	2,070	2,220
その他	315	685
貸倒引当金	39	31
投資その他の資産合計	17,431	18,792
固定資産合計	65,794	61,771
資産合計	85,468	93,004

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 5,940	2 9,372
短期借入金	2 5,966	2 1,894
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	6,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,191	2 3,079
未払金	2 5,270	2 6,444
未払費用	648	872
未払法人税等	29	243
未払消費税等	10	655
繰延税金負債	0	16
預り金	106	90
賞与引当金	988	1,178
役員賞与引当金	-	30
設備関係支払手形	116	45
その他	732	874
流動負債合計	21,000	30,798
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,000	-
長期借入金	2 17,560	2 16,120
リース債務	1,345	1,077
繰延税金負債	3,403	4,421
退職給付引当金	278	316
役員退職慰労引当金	225	205
入会保証金	149	145
その他	2 265	2 1,122
固定負債合計	29,229	23,408
負債合計	50,229	54,207
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金	4,579	4,580
利益剰余金	24,155	26,455
自己株式	331	342
株主資本合計	32,724	35,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,447	5,375
為替換算調整勘定	4,486	4,173
評価・換算差額等合計	38	1,201
少数株主持分	2,553	2,580
純資産合計	35,238	38,797
負債純資産合計	85,468	93,004

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	80,468	78,202
売上原価	1, 3 73,863	1, 3 67,713
売上総利益	6,604	10,488
販売費及び一般管理費	2, 3 7,042	2, 3 7,415
営業利益又は営業損失()	437	3,073
営業外収益		
受取利息	43	13
受取配当金	366	173
持分法による投資利益	-	328
工場設置奨励金	-	195
その他	275	339
営業外収益合計	685	1,049
営業外費用		
支払利息	374	469
為替差損	297	-
持分法による投資損失	9	-
その他	55	58
営業外費用合計	737	527
経常利益又は経常損失()	490	3,595
特別利益		
固定資産売却益	4 1	4 8
投資有価証券売却益	-	478
その他	-	18
特別利益合計	1	505
特別損失		
固定資産除売却損	5 122	5 192
投資有価証券評価損	-	250
たな卸資産評価損	154	-
退職給付制度終了損	-	200
その他	4	-
特別損失合計	281	643
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	770	3,457
法人税、住民税及び事業税	208	363
過年度法人税等	35	-
法人税等還付税額	39	-
法人税等調整額	621	562
法人税等合計	416	926
少数株主利益	1	32
当期純利益又は当期純損失()	355	2,498

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,320	4,320
当期末残高	4,320	4,320
資本剰余金		
前期末残高	4,579	4,579
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
子会社が発行する優先株式の取得	-	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	4,579	4,580
利益剰余金		
前期末残高	25,051	24,155
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1	-
当期変動額		
剰余金の配当	538	323
当期純利益又は当期純損失()	355	2,498
連結範囲の変動	-	23
持分法の適用範囲の変動	-	148
当期変動額合計	894	2,299
当期末残高	24,155	26,455
自己株式		
前期末残高	329	331
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	10
当期変動額合計	1	10
当期末残高	331	342
株主資本合計		
前期末残高	33,621	32,724
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1	-
当期変動額		
剰余金の配当	538	323
当期純利益又は当期純損失()	355	2,498
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	-	10
子会社が発行する優先株式の取得	-	1
連結範囲の変動	-	23
持分法の適用範囲の変動	-	148
当期変動額合計	895	2,289
当期末残高	32,724	35,014

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,789	4,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,342	927
当期変動額合計	3,342	927
当期末残高	4,447	5,375
為替換算調整勘定		
前期末残高	905	4,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,580	312
当期変動額合計	3,580	312
当期末残高	4,486	4,173
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,884	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,923	1,240
当期変動額合計	6,923	1,240
当期末残高	38	1,201
少数株主持分		
前期末残高	2,632	2,553
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	79	27
当期変動額合計	79	27
当期末残高	2,553	2,580
純資産合計		
前期末残高	43,138	35,238
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1	-
当期変動額		
剰余金の配当	538	323
当期純利益又は当期純損失（ ）	355	2,498
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	-	10
子会社が発行する優先株式の取得	-	1
連結範囲の変動	-	23
持分法の適用範囲の変動	-	148
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,002	1,268
当期変動額合計	7,897	3,558
当期末残高	35,238	38,797

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	770	3,457
減価償却費	9,211	10,007
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	17
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	24
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30	27
賞与引当金の増減額(は減少)	228	185
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	30
受取利息及び受取配当金	409	186
支払利息	374	469
為替差損益(は益)	11	10
持分法による投資損益(は益)	9	328
有形固定資産除売却損益(は益)	111	183
投資有価証券売却損益(は益)	0	478
投資有価証券評価損益(は益)	3	258
売上債権の増減額(は増加)	4,437	4,606
たな卸資産の増減額(は増加)	778	1,144
その他の流動資産の増減額(は増加)	881	26
前払年金費用の増減額(は増加)	350	150
仕入債務の増減額(は減少)	3,630	3,263
その他の負債の増減額(は減少)	2,622	4,621
その他	84	20
小計	8,597	17,887
利息及び配当金の受取額	429	202
利息の支払額	366	481
法人税等の支払額	1,140	242
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,520	17,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	485	417
定期預金の払戻による収入	523	387
有形固定資産の取得による支出	16,758	5,614
有形固定資産の売却による収入	22	47
無形固定資産の取得による支出	88	33
投資有価証券の取得による支出	203	12
投資有価証券の売却による収入	1	970
短期貸付金の純増減額(は増加)	13	0
長期貸付けによる支出	14	11
長期貸付金の回収による収入	9	10
その他	22	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,002	5,028

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	900	4,076
長期借入れによる収入	4,500	1,374
長期借入金の返済による支出	107	1,223
セール・アンド・リースバックによる収入	1,459	-
リース債務の返済による支出	102	296
自己株式の純増減額（ は増加）	1	0
配当金の支払額	538	324
少数株主への配当金の支払額	1	1
その他	-	15
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,108	4,562
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	2
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,744	8,256
現金及び現金同等物の期首残高	6,170	2,426
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	10
現金及び現金同等物の期末残高	2,426	10,693

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社.....11社 (在外子会社) PACIFIC INDUSTRIES USA INC. PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. 太平洋汽門工業股? 有限公司 PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD. 太平洋バルブ工業株式会社 青島太平洋宏豊精密機器有限公司 天津太平洋汽車部件有限公司</p> <p>(国内子会社) ピーアイシステム株式会社 太平洋開発株式会社 太平洋産業株式会社 太養興産株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社..... 2社 太平洋エアコントロール工業株式会 社 ほか1社 上記非連結子会社2社は、それぞれ小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社.....12社 (在外子会社) PACIFIC INDUSTRIES USA INC. PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC. 太平洋汽門工業股? 有限公司 PACIFIC INDUSTRIES (THAILAND) CO.,LTD. 太平洋バルブ工業株式会社 太平洋エアコントロール工業株式会 社 青島太平洋宏豊精密機器有限公司 天津太平洋汽車部件有限公司</p> <p>(国内子会社) ピーアイシステム株式会社 太平洋開発株式会社 太平洋産業株式会社 太養興産株式会社 前連結会計年度において非連結子会社であった太平洋エアコントロール工業株式会社は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社..... 1社 十字工業株式会社 上記非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社..... 2社 (関連会社) PECホールディングス株式会社 TAKUMI STAMPING INC.</p> <p>(2) 持分法非適用会社..... 2社 (非連結子会社) 太平洋エアコントロール工業株式 会社 ほか1社 上記持分法非適用会社2社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社..... 1社 (関連会社) PECホールディングス株式会社 前連結会計年度において持分法適用会社であったTAKUMI STAMPING INC.は、保有株式の売却に伴い、当連結会計年度において関連会社より外れました。</p> <p>(2) 持分法非適用会社..... 1社 (非連結子会社) 十字工業株式会社 上記持分法非適用会社1社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち在外子会社7社については、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。	連結子会社のうち在外子会社8社については、決算日が12月31日であり、連結決算日と異なっていますが、決算日差異が3ヶ月以内であるため、決算日差異期間における重要な変動を除き12月31日現在の財務諸表をそのまま使用しております。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・ 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 当社および国内子会社は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、主として総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより営業損失および経常損失はそれぞれ54百万円増加し、税金等調整前当期純損失は208百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法 ただし、当社および国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く）、および、工具、器具及び備品のうち当社のプレス・樹脂製品事業の金型については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～38年 機械装置及び運搬具 8年～10年 工具、器具及び備品 2年～6年</p> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を8～12年としておりましたが、当連結会計年度より8～10年に変更しております。この変更は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。これにより、営業損失、経常損失および税金等調整前当期純損失は、それぞれ365百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用のソフトウェアについては販売見込期間（3年）に基づいております。</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 主として従業員の賞与に充てるため、期末在籍従業員数と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、執行役員につきましては、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年4月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>また、連結子会社のうち1社は、平成22年4月1日に適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として200百万円計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する慰労金に充てるため、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金の利息 ヘッジ方針 当社は、社内管理規定の「金利に関するデリバティブ取引規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少な場合は、発生した年度の損益として処理しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる期首の利益剰余金および当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(完成工事高および完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、重要性が認められるもののうち、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,006百万円、2,458百万円、1,637百万円です。</p>	
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」は2百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 4,284百万円</p>	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,673百万円</p>																																				
<p>2 担保資産</p> <p>(1) このうち金融機関に対し買入債務(電気料金)の支払の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 3百万円</p> <p>(2) このうち貿易金融(購買資金)の短期借入金(当連結会計年度末日の借入無し、借入限度額72百万円)および設備資金等の借入(当連結会計年度末日の借入無し、借入限度額65百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>263</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>370</td> </tr> </table> <p>(3) このうち社宅建設の借入金(当連結会計年度末日の借入無し)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11</td> </tr> </table> <p>(4) このうち独立行政法人(中小企業基盤整備機構)に対し買入債務(未払金15百万円、固定負債その他(長期未払金)166百万円)の支払の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>226百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	107百万円	土地	263	計	370	建物及び構築物	7百万円	土地	3	計	11	土地	226百万円	<p>2 担保資産</p> <p>(1) このうち金融機関に対し買入債務(電気料金)の支払の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <p>現金及び預金 3百万円</p> <p>(2) このうち貿易金融(購買資金)の短期借入金(当連結会計年度末日の借入無し、借入限度額78百万円)および設備資金等の借入(当連結会計年度末日の借入額258百万円、借入限度額373百万円)の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>883</td> </tr> </table> <p>(3) このうち独立行政法人(中小企業基盤整備機構)に対し買入債務(未払金15百万円、固定負債その他(長期未払金)151百万円)の支払の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>226百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	175百万円	機械装置及び運搬具	348	工具、器具及び備品	2	土地	357	計	883	土地	226百万円										
建物及び構築物	107百万円																																				
土地	263																																				
計	370																																				
建物及び構築物	7百万円																																				
土地	3																																				
計	11																																				
土地	226百万円																																				
建物及び構築物	175百万円																																				
機械装置及び運搬具	348																																				
工具、器具及び備品	2																																				
土地	357																																				
計	883																																				
土地	226百万円																																				
<p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>TAKUMI STAMPING INC.</td> <td>485</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING TEXAS INC.</td> <td>36</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING CANADA INC.</td> <td>36</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>太平洋エアコントロール工業株式会社</td> <td>257</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>815</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	TAKUMI STAMPING INC.	485	借入債務	TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	36	借入債務	TAKUMI STAMPING CANADA INC.	36	借入債務	太平洋エアコントロール工業株式会社	257	借入債務	計	815		<p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(百万円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>十字工業株式会社</td> <td>620</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING INC.</td> <td>136</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING TEXAS INC.</td> <td>27</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING CANADA INC.</td> <td>45</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>829</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(百万円)	内容	十字工業株式会社	620	借入債務	TAKUMI STAMPING INC.	136	借入債務	TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	27	借入債務	TAKUMI STAMPING CANADA INC.	45	借入債務	計	829	
保証先	金額(百万円)	内容																																			
TAKUMI STAMPING INC.	485	借入債務																																			
TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	36	借入債務																																			
TAKUMI STAMPING CANADA INC.	36	借入債務																																			
太平洋エアコントロール工業株式会社	257	借入債務																																			
計	815																																				
保証先	金額(百万円)	内容																																			
十字工業株式会社	620	借入債務																																			
TAKUMI STAMPING INC.	136	借入債務																																			
TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	27	借入債務																																			
TAKUMI STAMPING CANADA INC.	45	借入債務																																			
計	829																																				
<p>4 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,040百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,040</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,040百万円	借入実行残高		差引額	2,040	<p>4 当社および連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>2,027百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,027</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,027百万円	借入実行残高		差引額	2,027																								
当座貸越極度額	2,040百万円																																				
借入実行残高																																					
差引額	2,040																																				
当座貸越極度額	2,027百万円																																				
借入実行残高																																					
差引額	2,027																																				

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																						
1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">212百万円</div>	1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">113百万円</div>																																																																						
2 販売費及び一般管理費のうちその主要な費目および金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">2,107百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">1,756</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> </table>	支払運賃	2,107百万円	給料賃金	1,756	賞与引当金繰入額	187	退職給付費用	161	役員退職慰労引当金繰入額	30	2 販売費及び一般管理費のうちその主要な費目および金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃</td> <td style="text-align: right;">2,057百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賃金</td> <td style="text-align: right;">2,003</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">266</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">294</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table>	支払運賃	2,057百万円	給料賃金	2,003	賞与引当金繰入額	266	退職給付費用	294	役員賞与引当金繰入額	30	役員退職慰労引当金繰入額	32																																																
支払運賃	2,107百万円																																																																						
給料賃金	1,756																																																																						
賞与引当金繰入額	187																																																																						
退職給付費用	161																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	30																																																																						
支払運賃	2,057百万円																																																																						
給料賃金	2,003																																																																						
賞与引当金繰入額	266																																																																						
退職給付費用	294																																																																						
役員賞与引当金繰入額	30																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	32																																																																						
3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、757百万円であります。	3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、684百万円であります。																																																																						
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1百万円	計	1	4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	4百万円	工具、器具及び備品	0	土地	3	計	8																																																										
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																						
計	1																																																																						
機械装置及び運搬具	4百万円																																																																						
工具、器具及び備品	0																																																																						
土地	3																																																																						
計	8																																																																						
5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> <th style="text-align: center;">(計)</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">37</td> <td style="text-align: right;">37</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td style="text-align: right;">32</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: right;">50</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">121</td> <td style="text-align: right;">122</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		(売却損)	(除却損)	(計)		建物及び構築物		37	37	百万円	機械装置及び運搬具	0	32	32		工具、器具及び備品	0	49	50		土地	0		0		建設仮勘定		2	2		計	1	121	122		5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(売却損)</th> <th style="text-align: center;">(除却損)</th> <th style="text-align: center;">(計)</th> <th style="width: 10%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">99</td> <td style="text-align: right;">101</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">54</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td></td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">186</td> <td style="text-align: right;">192</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		(売却損)	(除却損)	(計)		建物及び構築物	1	14	15	百万円	機械装置及び運搬具	1	99	101		工具、器具及び備品	1	54	56		土地	1		1		建設仮勘定		17	17		計	5	186	192	
	(売却損)	(除却損)	(計)																																																																				
建物及び構築物		37	37	百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	0	32	32																																																																				
工具、器具及び備品	0	49	50																																																																				
土地	0		0																																																																				
建設仮勘定		2	2																																																																				
計	1	121	122																																																																				
	(売却損)	(除却損)	(計)																																																																				
建物及び構築物	1	14	15	百万円																																																																			
機械装置及び運搬具	1	99	101																																																																				
工具、器具及び備品	1	54	56																																																																				
土地	1		1																																																																				
建設仮勘定		17	17																																																																				
計	5	186	192																																																																				

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,646,347			54,646,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,157,377	41,929	236	1,199,070

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,404株

持分法適用会社の持分比率増加による自己株式(当社株式)の当社帰属分 37,525株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 236株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月21日 定時株主総会	普通株式	269	5	平成20年3月31日	平成20年6月23日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	269	5	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	161	3	平成21年3月31日	平成21年6月22日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	54,646,347			54,646,347

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,199,070	2,628		1,201,698

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,628株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月20日 定時株主総会	普通株式	161	3	平成21年3月31日	平成21年6月22日
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	161	3	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	215	4	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,804百万円	現金及び預金勘定	11,117百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	378	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	424
現金及び現金同等物	2,426	現金及び現金同等物	10,693

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
(借主側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額				(借主側) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	1,402	585	817	機械装置 及び運搬具	1,398	767	631
工具、器具及 び備品	79	33	45	工具、器具及 び備品	79	48	30
無形固定資産 (ソフトウェア)	7	5	1	無形固定資産 (ソフトウェア)	7	7	0
合計	1,489	623	865	合計	1,485	823	662
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		201百万円		1年内		199百万円	
1年超		663		1年超		463	
合計		865		合計		662	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。			
支払リース料および減価償却費相当額				支払リース料および減価償却費相当額			
支払リース料		201百万円		支払リース料		201百万円	
減価償却費相当額		201百万円		減価償却費相当額		201百万円	
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、プレス・樹脂製品事業における生産 設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事 項」4(2)に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89</td> </tr> </table>	1年内	34百万円	1年超	55	合計	89	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67</td> </tr> </table>	1年内	28百万円	1年超	38	合計	67
1年内	34百万円												
1年超	55												
合計	89												
1年内	28百万円												
1年超	38												
合計	67												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金に限定し、必要な資金を銀行借入や転換社債型新株予約権付社債により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日です。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、転換社債型新株予約権付社債、長期借入金(原則として7年以内)およびファイナンス・リース取引にかかるリース債務は、主に設備投資に係る資金調達です。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、連結子会社に対する外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、4ヶ月を限度として、輸出により発生する外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。また、当社は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社および連結子会社は、それぞれ、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち34.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）を参照ください）。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	11,117	11,117	
(2) 受取手形及び売掛金	12,573	12,573	
(3) 投資有価証券	11,094	11,094	
資産計	34,785	34,785	
(1) 支払手形及び買掛金	9,372	9,372	
(2) 短期借入金	1,894	1,894	
(3) 1年内償還予定の転換 社債型新株予約権付社債	6,000	5,901	99
(4) 未払金	6,444	6,444	
(5) 長期借入金	19,199	19,524	325
負債計	42,911	43,137	226
デリバティブ取引(*)	(42)	(42)	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、ならびに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債

1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債の時価については、取引所の価格によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	4,537

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	11,117			
受取手形及び売掛金	12,573			
合計	23,690			

(注4) 転換社債型新株予約権付社債、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
転換社債型新株予約権付社債	6,000					
長期借入金	3,079	570	5,071	2,871	4,214	3,391
リース債務	296	295	294	292	193	1
その他有利子負債	15	15	15	15	15	90
合計	9,391	881	5,381	3,179	4,423	3,483

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,003	9,719	7,716
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	2,003	9,719	7,716
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	19	14	5
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	19	14	5
	合計	2,022	9,734	7,711

(注) 株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したものについては全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもののうち、最近1年間にわたって平均月末時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性を検討し、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	761

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	11,081	2,003	9,077
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	11,081	2,003	9,077
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13	15	2
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	13	15	2
合計		11,094	2,019	9,075

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 864百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	960	478	
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
小計	960	478	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券の株式)について250百万円減損処理を行っております。

なお、株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落したのものについては全て減損処理を行い、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもののうち、最近1年間にわたって平均月末時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したのものについては、回復可能性を検討し、減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、通常の営業活動における輸出入取引の為替変動リスクをヘッジするため、包括的な先物為替予約取引を行っております。また、変動金利支払の長期借入金について金利変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引(固定金利支払・変動金利受取)を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、通貨関連のデリバティブ取引につきましては、外貨建輸出入取引の為替変動リスクをヘッジする目的でのみ行い、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。従って、外貨建の売掛金・買掛金等の残高及び成約高の範囲内で行っております。また、金利関連のデリバティブ取引につきましても、金利変動リスクのヘッジを目的としており、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。従って、借入金の範囲内でのみ行っております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループは、上記のとおり実際取引額の範囲内で、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジするためにのみ、デリバティブ取引を行っております。従って、市場の変動によるリスクはないものと考えております。信用リスクにつきましても、当社グループは国内の大手銀行のみを取引相手としてデリバティブ取引を行っており、ほとんどないものと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社は、「為替予約に関するデリバティブ取引標準」に基づき、管理、運用しております。</p> <p>先物為替予約取引については、経理部が発議し、同取引標準に定められた決裁枠に従って経理部長・経理部担当取締役・社長が決裁しております。また、その報告は経理部より取引の都度および3月末・9月末に為替予約取引内容・残高を、営業部担当取締役・経理部担当取締役・社長に行っております。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、経理部が発議し、経理部担当取締役の合意のうえ社長が決裁しております。また、その報告は、経理部より6ヶ月毎に、経理部担当取締役・社長に行っております。</p> <p>海外連結子会社につきましては、「海外関係会社批准願い手続き標準」において、事前承認事項として定め、取引の都度、当社の承認を要することとしております。その報告は、その都度経営企画部に行っております。</p> <p>国内連結子会社につきましては、デリバティブ取引を行っておりません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成21年3月31日）

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	916		961	44
合計		916		961	44

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 上記は、連結貸借対照表上相殺消去されている連結子会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	2,133		42	42
合計		2,133		42	42

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引・・・先物為替相場によっております。

2 上記は、連結貸借対照表上相殺消去されている連結子会社に対する外貨建金銭債権をヘッジする目的で締結している為替予約であります。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年3月31日）		
			契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	4,950	4,950	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度を設けており、一部確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、一部の海外子会社につきましても確定給付型の制度を設けております。 また、当社は退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度を設けており、一部確定拠出年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、一部の海外子会社につきましても確定給付型の制度を設けております。 また、当社は退職給付信託を設定しております。 当社は平成22年 4月 1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。また、連結子会社のうち 1社は平成22年 4月 1日に適格退職年金制度を廃止し、確定給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しました。</p>																																		
<p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">8,812</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">5,177</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">3,635</td></tr> <tr><td>ニ 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">1,470</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,956</td></tr> <tr><td>ヘ 差引(ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">1,791</td></tr> <tr><td>ト 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,070</td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> </table> <p>(注)子会社については、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	8,812	ロ 年金資産	5,177	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,635	ニ 退職給付信託	1,470	ホ 未認識数理計算上の差異	3,956	ヘ 差引(ハ+ニ+ホ)	1,791	ト 前払年金費用	2,070	チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	278	<p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">7,270</td></tr> <tr><td>ロ 年金資産</td><td style="text-align: right;">5,711</td></tr> <tr><td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td style="text-align: right;">1,558</td></tr> <tr><td>ニ 退職給付信託</td><td style="text-align: right;">1,740</td></tr> <tr><td>ホ 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,723</td></tr> <tr><td>ヘ 差引(ハ+ニ+ホ)</td><td style="text-align: right;">1,904</td></tr> <tr><td>ト 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,220</td></tr> <tr><td>チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> </table> <p>(注)子会社については、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	7,270	ロ 年金資産	5,711	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,558	ニ 退職給付信託	1,740	ホ 未認識数理計算上の差異	1,723	ヘ 差引(ハ+ニ+ホ)	1,904	ト 前払年金費用	2,220	チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	316		
イ 退職給付債務	8,812																																		
ロ 年金資産	5,177																																		
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	3,635																																		
ニ 退職給付信託	1,470																																		
ホ 未認識数理計算上の差異	3,956																																		
ヘ 差引(ハ+ニ+ホ)	1,791																																		
ト 前払年金費用	2,070																																		
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	278																																		
イ 退職給付債務	7,270																																		
ロ 年金資産	5,711																																		
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,558																																		
ニ 退職給付信託	1,740																																		
ホ 未認識数理計算上の差異	1,723																																		
ヘ 差引(ハ+ニ+ホ)	1,904																																		
ト 前払年金費用	2,220																																		
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	316																																		
<p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">362</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">219</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td><td style="text-align: right;">611</td></tr> <tr><td>ヘ 臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>ト 確定拠出年金掛金支払額</td><td style="text-align: right;">92</td></tr> <tr><td>計 (ホ+ヘ+ト)</td><td style="text-align: right;">755</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「イ勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用(注)	362	ロ 利息費用	165	ハ 期待運用収益	219	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	303	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	611	ヘ 臨時に支払った割増退職金	50	ト 確定拠出年金掛金支払額	92	計 (ホ+ヘ+ト)	755	<p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <tr><td>イ 勤務費用(注)</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>ロ 利息費用</td><td style="text-align: right;">169</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">582</td></tr> <tr><td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td><td style="text-align: right;">990</td></tr> <tr><td>ヘ 臨時に支払った割増退職金</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>ト 確定拠出年金掛金支払額</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> <tr><td>チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>計 (ホ+ヘ+ト+チ)</td><td style="text-align: right;">1,313</td></tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「イ勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用(注)	373	ロ 利息費用	169	ハ 期待運用収益	135	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	582	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	990	ヘ 臨時に支払った割増退職金	34	ト 確定拠出年金掛金支払額	88	チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	200	計 (ホ+ヘ+ト+チ)	1,313
イ 勤務費用(注)	362																																		
ロ 利息費用	165																																		
ハ 期待運用収益	219																																		
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	303																																		
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	611																																		
ヘ 臨時に支払った割増退職金	50																																		
ト 確定拠出年金掛金支払額	92																																		
計 (ホ+ヘ+ト)	755																																		
イ 勤務費用(注)	373																																		
ロ 利息費用	169																																		
ハ 期待運用収益	135																																		
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	582																																		
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	990																																		
ヘ 臨時に支払った割増退職金	34																																		
ト 確定拠出年金掛金支払額	88																																		
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う損益	200																																		
計 (ホ+ヘ+ト+チ)	1,313																																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">3.0%</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>イ 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>ロ 割引率</td><td style="text-align: center;">2.0%</td></tr> <tr><td>ハ 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">3.0%</td></tr> <tr><td>ニ 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">10年</td></tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)</p>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	3.0%	ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																		
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
ロ 割引率	2.0%																																		
ハ 期待運用収益率	3.0%																																		
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																		
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																		
ロ 割引率	2.0%																																		
ハ 期待運用収益率	3.0%																																		
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																		

前へ 次へ

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																																																												
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">330百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">794</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">221</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td>未払金(確定拠出年金)</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,195</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">3,609</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,067</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">2,541</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">824</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">921</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,052</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">4,825</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,284</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">835百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">3,403</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>連結調整項目</td><td style="text-align: right;">19.0</td></tr> <tr><td>子会社との実効税率差</td><td style="text-align: right;">14.1</td></tr> <tr><td>在外子会社の税額免除</td><td style="text-align: right;">8.5</td></tr> <tr><td>法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">4.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">54.1</td></tr> </table>	減価償却資産	330百万円	減損損失	794	一括償却資産	30	投資有価証券	11	会員権	41	未払事業税	4	賞与引当金	380	退職給付引当金	221	役員退職慰労引当金	83	未払金(確定拠出年金)	67	繰越欠損金	1,195	未実現利益	238	その他	208	繰延税金資産 小計	3,609	評価性引当額	1,067	繰延税金資産 合計	2,541	前払年金費用	824	買換資産圧縮積立金	921	その他有価証券評価差額金	3,052	その他	27	繰延税金負債 合計	4,825	繰延税金負債の純額	2,284	流動資産 繰延税金資産	835百万円	固定資産 繰延税金資産	283	流動負債 繰延税金負債	0	固定負債 繰延税金負債	3,403	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.6	住民税均等割	2.4	外国税額控除	4.4	評価性引当額の減少	0.6	連結調整項目	19.0	子会社との実効税率差	14.1	在外子会社の税額免除	8.5	法人税等還付税額	5.2	過年度法人税等	4.7	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">320百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">776</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">451</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">238</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70</td></tr> <tr><td>未払金(確定拠出年金)</td><td style="text-align: right;">460</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">153</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">3,220</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,223</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">1,996</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">884</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">892</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,594</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">5,387</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,391</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">781百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">264</td></tr> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,421</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>連結調整項目</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>子会社との実効税率差</td><td style="text-align: right;">5.6</td></tr> <tr><td>在外子会社の税額免除</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">26.8</td></tr> </table>	減価償却資産	320百万円	減損損失	776	一括償却資産	20	投資有価証券	109	会員権	38	未払事業税	22	賞与引当金	451	退職給付引当金	238	役員退職慰労引当金	70	未払金(確定拠出年金)	460	繰越欠損金	153	未実現利益	200	その他	356	繰延税金資産 小計	3,220	評価性引当額	1,223	繰延税金資産 合計	1,996	前払年金費用	884	買換資産圧縮積立金	892	その他有価証券評価差額金	3,594	その他	17	繰延税金負債 合計	5,387	繰延税金負債の純額	3,391	流動資産 繰延税金資産	781百万円	固定資産 繰延税金資産	264	流動負債 繰延税金負債	16	固定負債 繰延税金負債	4,421	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	住民税均等割	0.6	外国税額控除	0.3	評価性引当額の減少	3.2	連結調整項目	5.0	子会社との実効税率差	5.6	在外子会社の税額免除	4.0	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8
減価償却資産	330百万円																																																																																																																																																												
減損損失	794																																																																																																																																																												
一括償却資産	30																																																																																																																																																												
投資有価証券	11																																																																																																																																																												
会員権	41																																																																																																																																																												
未払事業税	4																																																																																																																																																												
賞与引当金	380																																																																																																																																																												
退職給付引当金	221																																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	83																																																																																																																																																												
未払金(確定拠出年金)	67																																																																																																																																																												
繰越欠損金	1,195																																																																																																																																																												
未実現利益	238																																																																																																																																																												
その他	208																																																																																																																																																												
繰延税金資産 小計	3,609																																																																																																																																																												
評価性引当額	1,067																																																																																																																																																												
繰延税金資産 合計	2,541																																																																																																																																																												
前払年金費用	824																																																																																																																																																												
買換資産圧縮積立金	921																																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,052																																																																																																																																																												
その他	27																																																																																																																																																												
繰延税金負債 合計	4,825																																																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	2,284																																																																																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	835百万円																																																																																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	283																																																																																																																																																												
流動負債 繰延税金負債	0																																																																																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	3,403																																																																																																																																																												
法定実効税率	39.8%																																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.6																																																																																																																																																												
住民税均等割	2.4																																																																																																																																																												
外国税額控除	4.4																																																																																																																																																												
評価性引当額の減少	0.6																																																																																																																																																												
連結調整項目	19.0																																																																																																																																																												
子会社との実効税率差	14.1																																																																																																																																																												
在外子会社の税額免除	8.5																																																																																																																																																												
法人税等還付税額	5.2																																																																																																																																																												
過年度法人税等	4.7																																																																																																																																																												
その他	0.2																																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.1																																																																																																																																																												
減価償却資産	320百万円																																																																																																																																																												
減損損失	776																																																																																																																																																												
一括償却資産	20																																																																																																																																																												
投資有価証券	109																																																																																																																																																												
会員権	38																																																																																																																																																												
未払事業税	22																																																																																																																																																												
賞与引当金	451																																																																																																																																																												
退職給付引当金	238																																																																																																																																																												
役員退職慰労引当金	70																																																																																																																																																												
未払金(確定拠出年金)	460																																																																																																																																																												
繰越欠損金	153																																																																																																																																																												
未実現利益	200																																																																																																																																																												
その他	356																																																																																																																																																												
繰延税金資産 小計	3,220																																																																																																																																																												
評価性引当額	1,223																																																																																																																																																												
繰延税金資産 合計	1,996																																																																																																																																																												
前払年金費用	884																																																																																																																																																												
買換資産圧縮積立金	892																																																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	3,594																																																																																																																																																												
その他	17																																																																																																																																																												
繰延税金負債 合計	5,387																																																																																																																																																												
繰延税金負債の純額	3,391																																																																																																																																																												
流動資産 繰延税金資産	781百万円																																																																																																																																																												
固定資産 繰延税金資産	264																																																																																																																																																												
流動負債 繰延税金負債	16																																																																																																																																																												
固定負債 繰延税金負債	4,421																																																																																																																																																												
法定実効税率	39.8%																																																																																																																																																												
(調整)																																																																																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9																																																																																																																																																												
住民税均等割	0.6																																																																																																																																																												
外国税額控除	0.3																																																																																																																																																												
評価性引当額の減少	3.2																																																																																																																																																												
連結調整項目	5.0																																																																																																																																																												
子会社との実効税率差	5.6																																																																																																																																																												
在外子会社の税額免除	4.0																																																																																																																																																												
その他	0.7																																																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8																																																																																																																																																												

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	バルブ 製品事業 (百万円)	情報・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	57,049	22,906	512	80,468		80,468
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高			796	796	(796)	
計	57,049	22,906	1,308	81,264	(796)	80,468
営業費用	57,954	22,437	1,350	81,741	(835)	80,906
営業利益又は 営業損失()	904	469	41	476	39	437
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	49,467	17,854	3,432	70,753	14,714	85,468
減価償却費	7,451	1,763	35	9,250	(38)	9,211
資本的支出	13,026	1,140	48	14,215	(20)	14,194

(注) 1 事業区分の方法

当社グループは原則として製品系列により、事業区分をしております。
 各区分に属する主要な製品の名称は、次のとおりであります。

事業区分		主要製品名
プレス・樹脂製品事業	自動車用プレス・樹脂製品	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、エンジンカバー、車体骨格部品、カーエアコン用ファン
	金型	プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ・バルブコア製品	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品
	バルブ関連製品	冷凍空調用冷媒バルブ、リリーフバルブ、チェックバルブ、電動膨張弁、電動三方弁
	TPMS製品	自動車用TPMS (直接式タイヤ空気圧監視システム)
	電子機器製品	産業用・レジャー用マイコン制御機器
情報・サービス事業	情報関連事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買
	サービス関連事業	油脂類の売買、損害保険の代理業務、労働者の派遣業務、ゴルフ場の経営

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 15,808百万円

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1) (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、プレス・樹脂製品事業の営業費用は66百万円増加し、営業損失は同額増加、バルブ製品事業の営業費用は40百万円減少し、営業利益は同額増加、情報・サービス事業の営業費用は29百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2) (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として、当社の機械装置について耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比べて、プレス・樹脂製品事業の営業費用は206百万円増加し、営業損失は同額増加、バルブ製品事業の営業費用は159百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

項目	プレス・樹脂 製品事業 (百万円)	バルブ 製品事業 (百万円)	情報・ サービス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	58,610	19,120	470	78,202		78,202
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高			387	387	(387)	
計	58,610	19,120	858	78,589	(387)	78,202
営業費用	57,000	17,626	906	75,533	(404)	75,128
営業利益又は 営業損失()	1,609	1,494	48	3,055	17	3,073
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	49,683	17,855	3,369	70,908	22,095	93,004
減価償却費	8,450	1,551	34	10,036	(29)	10,007
資本的支出	3,888	424	46	4,359	(29)	4,329

(注) 1 事業区分の方法

当社グループは原則として製品系列により、事業区分をしております。
 各区分に属する主要な製品の名称は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品名	
プレス・樹脂製品事業	自動車用プレス・樹脂製品	ホイールキャップ、フード・トランクヒンジ、オイルパン、エンジンカバー、車体骨格部品、カーエアコン用ファン
	金型	プレス金型、樹脂金型
バルブ製品事業	タイヤバルブ・バルブコア製品	タイヤバルブ、バルブコア、バルブ付属品
	バルブ関連製品	冷凍空調用冷媒バルブ、リリーフバルブ、チェックバルブ、電動膨張弁、電動三方弁
	TPMS製品	自動車用TPMS（直接式タイヤ空気圧監視システム）
	電子機器製品	産業用・レジャー用マイコン制御機器
情報・サービス事業	情報関連事業	コンピューターによる情報処理、ソフトウェアの開発・売買
	サービス関連事業	油脂類の売買、損害保険の代理業務、労働者の派遣業務、ゴルフ場の経営

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 23,065百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,668	8,291	21,508	80,468		80,468
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,921	680	66	8,669	(8,669)	
計	58,590	8,972	21,575	89,137	(8,669)	80,468
営業費用	61,259	8,387	20,339	89,986	(9,080)	80,906
営業利益又は営業損失 ()	2,668	584	1,235	848	411	437
資産	52,290	10,919	9,724	72,934	12,533	85,468

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する国または地域
 (1) アジア.....台湾・タイ・韓国・中国
 (2) 北米アメリカ
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。
 当連結会計年度 15,808百万円
 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1) (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
 この結果、従来の方法によった場合と比べて、日本の営業費用は54百万円増加し、営業損失は同額増加しております。
 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2) (追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正を契機として、当社の機械装置について耐用年数を変更しております。
 この結果、従来の方法によった場合と比べて、日本の営業費用は365百万円増加し、営業損失は同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

項目	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,550	8,904	15,747	78,202		78,202
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,687	332	24	8,043	(8,043)	
計	61,237	9,236	15,771	86,246	(8,043)	78,202
営業費用	59,695	8,048	15,604	83,348	(8,219)	75,128
営業利益	1,542	1,188	167	2,897	175	3,073
資産	50,057	12,786	10,894	73,738	19,266	93,004

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国または地域

(1) アジア……台湾・タイ・韓国・中国

(2) 北米……アメリカ

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は以下のとおりであり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)および長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度 23,065百万円

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,224	21,237	555	31,017
連結売上高(百万円)				80,468
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	26.4	0.7	38.6

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) アジア台湾・タイ・韓国・中国
 (2) 北米アメリカ
 (3) その他の地域.....フランス・イギリス
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,900	15,599	328	25,828
連結売上高(百万円)				78,202
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	20.0	0.4	33.0

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国または地域
 (1) アジア台湾・タイ・韓国・中国
 (2) 北米アメリカ
 (3) その他の地域.....フランス・イギリス
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

重要な取引がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はPECホールディングス(株)であり、その要約連結財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	12,504	百万円
固定資産合計	12,485	百万円
流動負債合計	4,501	百万円
固定負債合計	2,556	百万円
純資産合計	17,931	百万円
売上高	15,232	百万円
税金等調整前当期純利益	2,501	百万円
当期純利益	1,762	百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	611円55銭	677円64銭
1株当たり当期純利益または 当期純損失()	6円65銭	46円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		41円45銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり
 当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	35,238	38,797
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,553	2,580
(うち少数株主持分)	(2,553)	(2,580)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	32,685	36,216
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	53,447	53,444

(注) 3 1株当たり当期純利益または当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以
 下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益または当期純損失 ()		
当期純利益または 当期純損失()(百万円)	355	2,498
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失()(百万円)	355	2,498
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,478	53,445
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(千株)		6,825
(うち転換社債型新株予約権付社債)		(6,825)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第2回無担保 転換社債型 新株予約権付社債	平成17年 12月14日	6,000	6,000 (6,000)		無	平成23年 3月31日
合計			6,000	6,000 (6,000)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の発行 価格(円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使によ り発行した株式の発行 価額の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
普通株式	無償	879	6,000		100	自平成18年 1月4日 至平成23年 3月30日	(注)

(注) 旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号により、本社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、本社債の金額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込をする請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
6,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,966	1,894	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,191	3,079	3.1	
その他有利子負債 未払金	15	15	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	294	296		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	17,560	16,120	1.9	平成23年9月30日～ 平成28年8月19日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,345	1,077		平成23年4月2日～ 平成27年8月31日
その他有利子負債 固定負債、その他	166	151	1.3	平成23年9月25日～ 平成33年3月25日
合計	26,539	22,634		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金、リース債務およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	570	5,071	2,871	4,214
リース債務(1年以内に返済 予定のものを除く。)	295	294	292	193
その他有利子負債 固定負債、その他	15	15	15	15

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	14,564	18,803	21,495	23,338
税金等調整前四半期純利益 又は純損失() (百万 円)	358	787	1,525	1,502
四半期純利益又は純損失 () (百万円)	65	600	1,026	936
1株当たり四半期純利益又 は純損失() (円)	1.23	11.24	19.20	17.53

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,091	7,105
受取手形	443	667
売掛金	1 7,034	1 10,335
商品及び製品	737	689
仕掛品	1,690	1,253
原材料及び貯蔵品	868	920
前払費用	70	61
繰延税金資産	754	677
未収入金	1,822	2,092
その他	630	185
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	15,143	23,988
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,910	16,036
減価償却累計額	7,949	8,478
建物（純額）	7,960	7,557
構築物	2,174	2,131
減価償却累計額	1,218	1,334
構築物（純額）	955	796
機械及び装置	40,012	41,228
減価償却累計額	29,188	31,680
機械及び装置（純額）	10,823	9,548
車両運搬具	139	124
減価償却累計額	123	115
車両運搬具（純額）	16	9
工具、器具及び備品	48,972	51,406
減価償却累計額	44,061	46,943
工具、器具及び備品（純額）	4,911	4,463
土地	2 3,206	2 3,175
リース資産	1,647	1,671
減価償却累計額	93	370
リース資産（純額）	1,554	1,301
建設仮勘定	4,328	1,562
有形固定資産合計	33,757	28,414
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	2	2
ソフトウェア	221	180
その他	28	17
無形固定資産合計	251	200

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,481	11,946
関係会社株式	10,852	9,680
出資金	5	5
関係会社出資金	5,331	5,331
従業員に対する長期貸付金	21	20
関係会社長期貸付金	-	300
長期前払費用	18	14
前払年金費用	2,070	2,220
その他	139	134
貸倒引当金	39	31
投資その他の資産合計	28,880	29,623
固定資産合計	62,890	58,239
資産合計	78,034	82,227
負債の部		
流動負債		
支払手形	24	98
買掛金	4,194	7,693
短期借入金	1 6,846	1 2,780
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	-	6,000
1年内返済予定の長期借入金	1,000	2,000
リース債務	290	293
未払金	2 4,841	2 5,703
未払費用	583	678
未払法人税等	9	71
未払消費税等	-	600
預り金	89	68
賞与引当金	916	1,096
役員賞与引当金	-	30
設備関係支払手形	114	14
流動負債合計	18,908	27,127
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	6,000	-
長期借入金	16,500	15,500
リース債務	1,340	1,072
長期未払金	2 260	2 1,102
繰延税金負債	2,957	3,995
退職給付引当金	176	168
役員退職慰労引当金	190	174
その他	4	4
固定負債合計	27,429	22,018
負債合計	46,338	49,145

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,320	4,320
資本剰余金		
資本準備金	4,575	4,575
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	4,576	4,576
利益剰余金		
利益準備金	1,080	1,080
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	708	651
別途積立金	12,000	12,000
繰越利益剰余金	4,657	5,277
利益剰余金合計	18,446	19,009
自己株式	224	225
株主資本合計	27,118	27,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,577	5,400
評価・換算差額等合計	4,577	5,400
純資産合計	31,695	33,081
負債純資産合計	78,034	82,227

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	58,049	60,761
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,177	737
当期製品製造原価	⁴ 53,272	³ 51,861
当期商品仕入高	1,433	1,127
合計	55,883	53,725
他勘定振替高	¹ 154	-
商品及び製品期末たな卸高	737	689
商品及び製品売上原価	² 54,992	¹ 53,036
売上総利益	3,056	7,725
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 5,722	^{2, 3} 6,158
営業利益又は営業損失()	2,666	1,566
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	⁵ 566	⁴ 307
受取ロイヤリティ	⁵ 103	⁴ 91
工場設置奨励金	-	195
その他	⁵ 301	⁴ 258
営業外収益合計	977	855
営業外費用		
支払利息	335	378
その他	72	50
営業外費用合計	408	429
経常利益又は経常損失()	2,096	1,993
特別利益		
固定資産売却益	-	3
関係会社株式売却益	-	127
特別利益合計	-	131
特別損失		
固定資産除売却損	⁶ 116	⁵ 165
たな卸資産評価損	154	-
投資有価証券評価損	2	250
退職給付制度終了損	-	167
特別損失合計	273	583
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	2,370	1,540
法人税、住民税及び事業税	65	80
過年度法人税等	35	-
法人税等還付税額	39	-
法人税等調整額	1,098	573
法人税等合計	1,037	654
当期純利益又は当期純損失()	1,332	886

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	注2	26,737	49.5	26,709	51.4
労務費		9,089	16.8	8,849	17.0
経費		18,168	33.7	16,378	31.6
(うち外注加工費)		(6,582)		(4,876)	
(うち減価償却費)		(7,353)		(7,999)	
当期総製造費用		53,995	100.0	51,936	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,159		1,690	
合計		56,154		53,626	
固定資産振替高		1,191		511	
期末仕掛品たな卸高		1,690		1,253	
当期製品製造原価	53,272		51,861		

(注) 1 原価計算の方法 金型については個別原価計算、その他の製品については工程別総合原価計算を採用しております。

2 作業屑売却高の処理 作業屑売却高は材料費より控除しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,320	4,320
当期末残高	4,320	4,320
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,575	4,575
当期末残高	4,575	4,575
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	4,576	4,576
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	4,576	4,576
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,080	1,080
当期末残高	1,080	1,080
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	659	708
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	107	-
買換資産圧縮積立金の取崩	57	57
当期変動額合計	49	57
当期末残高	708	651
買換資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	107	-
当期変動額		
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	107	-
当期変動額合計	107	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
前期末残高	12,000	12,000
当期末残高	12,000	12,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,470	4,657
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	57	57
剰余金の配当	538	323
当期純利益又は当期純損失()	1,332	886
当期変動額合計	1,813	620
当期末残高	4,657	5,277
利益剰余金合計		
前期末残高	20,317	18,446
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	107	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	107	-
剰余金の配当	538	323
当期純利益又は当期純損失()	1,332	886
当期変動額合計	1,871	563
当期末残高	18,446	19,009
自己株式		
前期末残高	223	224
当期変動額		
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1	0
当期末残高	224	225
株主資本合計		
前期末残高	28,991	27,118
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	107	-
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	107	-
剰余金の配当	538	323
当期純利益又は当期純損失()	1,332	886
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	1,872	562
当期末残高	27,118	27,680

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,801	4,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,224	823
当期変動額合計	3,224	823
当期末残高	4,577	5,400
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,801	4,577
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,224	823
当期変動額合計	3,224	823
当期末残高	4,577	5,400
純資産合計		
前期末残高	36,792	31,695
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	107	-
買換資産圧縮特別勘定積立金の取崩	107	-
剰余金の配当	538	323
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,332	886
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,224	823
当期変動額合計	5,097	1,386
当期末残高	31,695	33,081

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	(1) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 (2) 子会社株式および関連会社株式 同左
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより営業損失および経常損失はそれぞれ25百万円増加し、税引前当期純損失は179百万円増加しております。	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(建物附属設備を除く)および工具、器具及び備品のうち、プレス・樹脂製品事業の金型については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～38年 機械及び装置 8年～10年 工具、器具及び備品 2年～6年 (追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を8～12年としておりましたが、当事業年度より8～10年に変更しております。 この変更は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、耐用年数を変更したものであります。 これにより、営業損失、経常損失および税引前当期純損失がそれぞれ365百万円増加しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）、販売用のソフトウェアについては、販売見込期間（3年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため、期末在籍従業員と前回支給実績をもとに支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 また、執行役員につきましては、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退任により支給する慰労金に充てるため、支給内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成22年4月1日に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として167百万円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。 また、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 - 金利スワップ ヘッジ対象 - 借入金の利息 ヘッジ手段 - 為替予約 ヘッジ対象 - 外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、社内管理規定の「為替予約に関するデリバティブ取引規定」に基づき、為替変動リスクを、また、「金利に関するデリバティブ取引規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約に係る振当処理については、ヘッジの有効性は明らかであると判断しております。特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(完成工事高および完成工事原価の計上基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、すべての工事について工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)および「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、重要性が認められるもののうち、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しておりました「過年度法人税等」は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「過年度法人税等」の金額は2百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「為替差損」(当事業年度26百万円)は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前事業年度まで「その他」に含めて記載しておりました「受取ロイヤリティー」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取ロイヤリティー」の金額は107百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																										
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,318百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,120</td> </tr> </table>	売掛金	2,318百万円	短期借入金	1,120	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,675百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,020</td> </tr> </table>	売掛金	2,675百万円	短期借入金	1,020																																		
売掛金	2,318百万円																																										
短期借入金	1,120																																										
売掛金	2,675百万円																																										
短期借入金	1,020																																										
<p>2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> </table>	土地	226百万円	未払金	15百万円	長期未払金	166	<p>2 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">226百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> </table>	土地	226百万円	未払金	15百万円	長期未払金	151																														
土地	226百万円																																										
未払金	15百万円																																										
長期未払金	166																																										
土地	226百万円																																										
未払金	15百万円																																										
長期未払金	151																																										
<p>3 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 40%;">保証債務の明細</th> <th style="width: 30%;">保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天津太平洋汽車 部件有限公司</td> <td>同社の借入金 に対して</td> <td style="text-align: center;">590</td> </tr> <tr> <td>PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.</td> <td>同社の借入金 に対して</td> <td style="text-align: center;">1,530</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING INC.</td> <td>同社の借入金 に対して</td> <td style="text-align: center;">485</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING TEXAS INC.</td> <td>同社の借入金 に対して</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING CANADA INC.</td> <td>同社の借入金 に対して</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">2,679</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務の明細	保証金額 (百万円)	天津太平洋汽車 部件有限公司	同社の借入金 に対して	590	PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	同社の借入金 に対して	1,530	TAKUMI STAMPING INC.	同社の借入金 に対して	485	TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	同社の借入金 に対して	36	TAKUMI STAMPING CANADA INC.	同社の借入金 に対して	36	計		2,679	<p>3 偶発債務 保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">被保証者</th> <th style="width: 40%;">保証債務の明細</th> <th style="width: 30%;">保証金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.</td> <td>同社の借入金 に対して</td> <td style="text-align: center;">895</td> </tr> <tr> <td>十字工業 株式会社</td> <td>同社の借入金 に対して</td> <td style="text-align: center;">620</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING INC.</td> <td>同社の借入金 に対して</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING TEXAS INC.</td> <td>同社の借入金 に対して</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>TAKUMI STAMPING CANADA INC.</td> <td>同社の借入金 に対して</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,725</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証債務の明細	保証金額 (百万円)	PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	同社の借入金 に対して	895	十字工業 株式会社	同社の借入金 に対して	620	TAKUMI STAMPING INC.	同社の借入金 に対して	136	TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	同社の借入金 に対して	27	TAKUMI STAMPING CANADA INC.	同社の借入金 に対して	45	計		1,725
被保証者	保証債務の明細	保証金額 (百万円)																																									
天津太平洋汽車 部件有限公司	同社の借入金 に対して	590																																									
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	同社の借入金 に対して	1,530																																									
TAKUMI STAMPING INC.	同社の借入金 に対して	485																																									
TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	同社の借入金 に対して	36																																									
TAKUMI STAMPING CANADA INC.	同社の借入金 に対して	36																																									
計		2,679																																									
被保証者	保証債務の明細	保証金額 (百万円)																																									
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	同社の借入金 に対して	895																																									
十字工業 株式会社	同社の借入金 に対して	620																																									
TAKUMI STAMPING INC.	同社の借入金 に対して	136																																									
TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	同社の借入金 に対して	27																																									
TAKUMI STAMPING CANADA INC.	同社の借入金 に対して	45																																									
計		1,725																																									
<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000百万円	借入実行残高	2,000	差引額	2,000	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	2,000百万円	借入実行残高	2,000	差引額	2,000																														
当座貸越極度額	2,000百万円																																										
借入実行残高	2,000																																										
差引額	2,000																																										
当座貸越極度額	2,000百万円																																										
借入実行残高	2,000																																										
差引額	2,000																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 特別損失(たな卸資産 評価損)への振替高 154百万円	
2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 183百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 113百万円
3 販売費及び一般管理費の割合は、55対45であり、その主要な費目および金額は次のとおりであります。 支払運賃 2,049百万円 給料賃金 1,224 賞与引当金繰入額 159 退職給付費用 131 役員退職慰労引当金繰入額 24 福利厚生費 349 諸手数料 258 減価償却費 200	2 販売費及び一般管理費の割合は、47対53であり、その主要な費目および金額は次のとおりであります。 支払運賃 1,974百万円 給料賃金 1,498 賞与引当金繰入額 247 役員賞与引当金繰入額 30 退職給付費用 272 役員退職慰労引当金繰入額 24 福利厚生費 354 諸手数料 284 減価償却費 157
4 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、752百万円であります。	3 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費は、674百万円であります。
5 営業外収益のうち関係会社に係る収益は、次のとおりであります。 受取配当金 200百万円 受取ロイヤリティー 101 その他 120 計 422	4 営業外収益のうち関係会社に係る収益は、次のとおりであります。 受取配当金 134百万円 受取ロイヤリティー 90 その他 46 計 271
6 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 (売却損) (除却損) (計) 建物 34 34百万円 構築物 0 0 機械及び装置 30 30 車両運搬具 0 0 工具、器具及び備品 49 49 土地 0 0 建設仮勘定 2 2 計 0 116 116	5 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 (売却損) (除却損) (計) 建物 0 0 0百万円 構築物 1 1 機械及び装置 1 98 100 車両運搬具 0 0 工具、器具及び備品 1 43 44 土地 1 1 建設仮勘定 17 17 計 5 160 165

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	759,977	4,404	236	764,145

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,404株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 236株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	764,145	2,628		766,773

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,628株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
(借主側) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額				(借主側) リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	1,330	547	782	機械及び装置	1,330	719	611
車両運搬具	40	18	21	車両運搬具	40	26	13
工具、器具及 び備品	56	23	33	工具、器具及 び備品	56	34	22
合計	1,428	589	838	合計	1,428	780	647
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 190百万円 1年超 647 合計 838				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 1年内 189百万円 1年超 458 合計 647			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 190百万円 減価償却費相当額 190百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。 支払リース料および減価償却費相当額 支払リース料 190百万円 減価償却費相当額 190百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			
(借主側) 1 ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、プレス・樹脂製品事業における生産 設備(機械及び装置)であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。				(借主側) 1 ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式9,604百万円、関連会社株式76百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">240百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td>未払金(確定拠出年金)</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">200</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,808</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">667</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,141</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">824</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">468</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,050</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,343</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,202</td></tr> </table>	減価償却資産	240百万円	一括償却資産	28	投資有価証券	120	関係会社株式	431	会員権	41	繰越欠損金	1,058	賞与引当金	364	未払金(確定拠出年金)	67	退職給付引当金	200	役員退職慰労引当金	76	その他	177	繰延税金資産 小計	2,808	評価性引当額	667	繰延税金資産 合計	2,141	前払年金費用	824	買換資産圧縮積立金	468	その他有価証券評価差額金	3,050	繰延税金負債 合計	4,343	繰延税金負債の純額	2,202	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却資産</td><td style="text-align: right;">249百万円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">431</td></tr> <tr><td>会員権</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>未払金(確定拠出年金)</td><td style="text-align: right;">449</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">205</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,374</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">784</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,589</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">884</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">430</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,592</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,907</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,318</td></tr> </table>	減価償却資産	249百万円	一括償却資産	19	投資有価証券	218	関係会社株式	431	会員権	40	賞与引当金	436	未払金(確定拠出年金)	449	退職給付引当金	205	役員退職慰労引当金	69	その他	253	繰延税金資産 小計	2,374	評価性引当額	784	繰延税金資産 合計	1,589	前払年金費用	884	買換資産圧縮積立金	430	その他有価証券評価差額金	3,592	繰延税金負債 合計	4,907	繰延税金負債の純額	3,318
減価償却資産	240百万円																																																																										
一括償却資産	28																																																																										
投資有価証券	120																																																																										
関係会社株式	431																																																																										
会員権	41																																																																										
繰越欠損金	1,058																																																																										
賞与引当金	364																																																																										
未払金(確定拠出年金)	67																																																																										
退職給付引当金	200																																																																										
役員退職慰労引当金	76																																																																										
その他	177																																																																										
繰延税金資産 小計	2,808																																																																										
評価性引当額	667																																																																										
繰延税金資産 合計	2,141																																																																										
前払年金費用	824																																																																										
買換資産圧縮積立金	468																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,050																																																																										
繰延税金負債 合計	4,343																																																																										
繰延税金負債の純額	2,202																																																																										
減価償却資産	249百万円																																																																										
一括償却資産	19																																																																										
投資有価証券	218																																																																										
関係会社株式	431																																																																										
会員権	40																																																																										
賞与引当金	436																																																																										
未払金(確定拠出年金)	449																																																																										
退職給付引当金	205																																																																										
役員退職慰労引当金	69																																																																										
その他	253																																																																										
繰延税金資産 小計	2,374																																																																										
評価性引当額	784																																																																										
繰延税金資産 合計	1,589																																																																										
前払年金費用	884																																																																										
買換資産圧縮積立金	430																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,592																																																																										
繰延税金負債 合計	4,907																																																																										
繰延税金負債の純額	3,318																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>法人税等還付税額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.8</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8	住民税均等割	0.7	外国税額控除	1.4	法人税等還付税額	1.7	過年度法人税等	1.5	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.6</td></tr> <tr><td>法人税特別控除額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.5</td></tr> </table>	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5	住民税均等割	1.1	外国税額控除	0.6	評価性引当額の増加	7.6	法人税特別控除額	0.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																																		
法定実効税率	39.8%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8																																																																										
住民税均等割	0.7																																																																										
外国税額控除	1.4																																																																										
法人税等還付税額	1.7																																																																										
過年度法人税等	1.5																																																																										
その他	0.0																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8																																																																										
法定実効税率	39.8%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.5																																																																										
住民税均等割	1.1																																																																										
外国税額控除	0.6																																																																										
評価性引当額の増加	7.6																																																																										
法人税特別控除額	0.9																																																																										
その他	0.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																																																																										

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	588円24銭	613円99銭
1株当たり当期純利益または当期純損失()	24円73銭	16円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		14円60銭

(注)1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,695	33,081
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,695	33,081
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	53,882	53,879

(注)3 1株当たり当期純利益または当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益または当期純損失()		
当期純利益または当期純損失()(百万円)	1,332	886
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益または当期純損失()(百万円)	1,332	886
普通株式の期中平均株式数(千株)	53,884	53,880
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数(千株)		6,825
(うち転換社債型新株予約権付社債)		(6,825)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車株式会社	2,019,808	7,564
		株式会社ブリヂストン	443,811	708
		株式会社大垣共立銀行	1,684,708	544
		株式会社十六銀行	1,266,557	469
		株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	760,010	372
		横浜ゴム株式会社	784,064	344
		TAKUMI STAMPING TEXAS INC.	350	322
		株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	68,830	212
		朝日興業株式会社	121,680	209
		株式会社滋賀銀行	346,880	204
		株式会社丸順	463,950	197
		住友ゴム工業株式会社	208,299	171
		TAKUMI STAMPING INC.	290	144
		住友信託銀行株式会社	80,783	44
		その他53銘柄	996,398	395
	計	9,246,418	11,906	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	東海夢ファンド第1号投資事業有限責任 組合	50	40
		計	50	40

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	15,910	144	18	16,036	8,478	539	7,557
構築物	2,174	16	59	2,131	1,334	119	796
機械及び装置 (注) 1	40,012	1,617	401	41,228	31,680	2,846	9,548
車両運搬具	139	0	15	124	115	6	9
工具、器具及び備品 (注) 1	48,972	3,854	1,420	51,406	46,943	4,258	4,463
土地	3,206	-	31	3,175	-	-	3,175
リース資産	1,647	24	-	1,671	370	278	1,301
建設仮勘定 (注) 1	4,328	2,857	5,623	1,562	-	-	1,562
有形固定資産計	116,393	8,515	7,570	117,337	88,922	8,048	28,414
無形固定資産							
特許権	0	-	-	0	0	0	0
借地権	2	-	-	2	-	-	2
ソフトウェア	1,092	64	230	926	745	105	180
その他	28	54	64	18	0	0	17
無形固定資産計	1,123	118	294	946	746	105	200
長期前払費用	25	7	8	24	9	3	14
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

(単位：百万円)

機械及び装置	増加額	プレス・樹脂製品事業	1,236
工具、器具及び備品	増加額	プレス・樹脂製品事業	3,782
	減少額	プレス・樹脂製品事業	1,265
建設仮勘定	増加額	プレス・樹脂製品事業	2,570
	減少額	プレス・樹脂製品事業	5,162

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	40	-	3	5	32
賞与引当金	916	1,096	916	-	1,096
役員賞与引当金	-	30	-	-	30
役員退職慰労引当金	190	24	41	-	174

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2
預金	
当座預金	7,099
普通預金	2
別段預金	1
計	7,103
合計	7,105

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
グロープライド株式会社	214
サンデン株式会社	174
サンライズ工業株式会社	113
オーツカ株式会社	32
株式会社ミトヨ	23
その他	108
合計	667

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	179
5月 "	173
6月 "	143
7月 "	126
8月 "	43
合計	667

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車株式会社	4,359
PACIFIC MANUFACTURING OHIO, INC.	2,257
ダイハツ工業株式会社	572
スズキ株式会社	351
株式会社ブリヂストン	304
その他	2,491
合計	10,335

売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万 円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
7,034	63,407	60,106	10,335	85.3	49

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
製品	
プレス・樹脂製品	302
パルプ製品	387
合計	689

仕掛品

区分	金額(百万円)
プレス・樹脂製品	465
パルプ製品	788
合計	1,253

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
金属材料	382
化学材料	102
計	485
貯蔵品	
工具消耗品・機械部品	367
型材	28
その他	40
計	435
合計	920

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
PACIFIC INDUSTRIES USA INC.	5,615
太平洋バルブ工業株式会社	1,776
太平洋汽門工業股? 有限公司	1,098
PACIFIC INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD.	456
太平洋エアコントロール工業株式会社	369
その他	363
合計	9,680

関係会社出資金

銘柄	金額(百万円)
天津太平洋汽車部件有限公司	5,183
青島太平洋宏豊精密機器有限公司	147
合計	5,331

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西濃アポロ株式会社	32
九州産業運輸株式会社	12
株式会社モリイチ商会	11
中部NOK販売株式会社	11
丸電プレス工業株式会社	10
その他	20
合計	98

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	25
5月 "	17
6月 "	21
7月 "	33
合計	98

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社メタルワン	1,088
丸文株式会社	1,081
パナソニック電工制御株式会社	594
豊田通商株式会社	570
サンエツ金属株式会社	394
その他	3,964
合計	7,693

(注) 買掛金支払信託に係わる契約に基づき三菱UFJ信託銀行(株)に支払いの一部を信託していますが、取引先の名称を記載しています。

短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社大垣共立銀行	1,000
太平洋開発株式会社	700
株式会社滋賀銀行	360
株式会社十六銀行	350
太平洋産業株式会社	200
その他	170
合計	2,780

1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債

銘柄	金額(百万円)
第2回無担保転換社債型新株予約権付社債	6,000

(注) 内訳は1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

未払金

区分	金額(百万円)
外注加工費	2,299
設備費	895
支払運賃	875
確定拠出年金	231
企業年金保険料	180
その他	1,221
合計	5,703

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,150
株式会社三井住友銀行	2,750
株式会社大垣共立銀行	2,650
株式会社十六銀行	2,250
日本生命保険相互会社	1,750
その他	950
合計	15,500

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取りまたは買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株式名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、中部経済新聞および日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.pacific-ind.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第85期	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月22日 東海財務局長に提出
-----------	-----------------------------	-------------------------

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月22日
東海財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

第86期第1四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 東海財務局長に提出
-----------	-----------------------------	------------------------

第86期第2四半期	自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日	平成21年11月11日 東海財務局長に提出
-----------	-----------------------------	--------------------------

第86期第3四半期	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成22年2月10日 東海財務局長に提出
-----------	-------------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

太平洋工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井 孝 孔

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平洋工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太平洋工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月21日

太平洋工業株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上圭祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井孝孔

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太平洋工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、太平洋工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

太平洋工業株式会社

取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷英司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅井孝孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

太平洋工業株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水上圭祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅井孝孔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平洋工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平洋工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。